

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
収支計画はだれが（機関）どのように作成したか。（公表できるか）	事業シミュレーションを事業者が行っており、横浜市と監査法人で確認をしていますが、これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面から公表することができません。 今後、選定された事業者と策定する区域整備計画において、施設の構成や規模が具体化する中で、経済的・社会的効果等についても明らかにしていきます。
収支計画（事業計画）（見込み）に客観性は担保されているか。正しいか。	
横浜ファーストになる（する）ことを約束できるか。	現段階では、公募選定に至っておりませんが、事業者選定においては、横浜に相応しく横浜にとって最適な事業者が選定されるよう、事業を進めていきます。
横浜市が事業者になることはないのか。	IR整備法では、IR区域における施設の整備・運営は、民間事業者が行うことになっています。ただし、区域整備計画については、横浜市と選定された事業者が共同で作成し、国へ認定申請します。
配布資料（現状2、3、4、5）の数値は正しいか。出典がバラバラだが資料として正しくないのではないのか。	各調査は、信頼できる公的機関が責任を持って実施していると考えます。 なお、本市の横浜市観光動態消費動向調査については、報告書をホームページで公開しています。説明会では、横浜市の状況をわかりやすくご理解いただくため各種データを掲載いたしました。
配布資料（現状2、3、4、5）の数値の計算根拠を示してください。	
東京に流れる人を留めることが、本当に可能なプランですか。	日本型IRには、これまで国内になかったスケールとクオリティの国際会議場や展示場が必須施設となっており、多くの外国人が参加する大規模な国際イベントの誘致が見込めます。また、日本国内に不足している海外富裕層向けのラグジュアリーな宿泊施設など、多様なグレードのホテルが整備され、ナイトタイムエコノミーを伴うエンターテイメント施設が整備されます。また、海外旅行者向けのゲートウェイとなる送客施設も設置され、市内・県内はもとより、全国の観光地にインバウンドを送り出すこととなり、これらが外国人宿泊者の増加につながるものと考えています。
東京のかわりに横浜IRへ行こうという人がいるという見込みですか。その根拠は。	
アメリカの事業者へ丸投げですか。	横浜市が民間事業者を選定した後、民間事業者と共同で区域整備計画を策定し、国に認定申請を行います。計画認定後、民間事業者と横浜市が実施協定を締結します。 横浜市は、民間事業者に対して、区域整備計画の適正な実施及び実施協定の確実な履行のため、業務若しくは経理の状況に関し報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示をすることとなります。
事業者から提供された情報をそのまま公表してください。できますよね。	これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面から情報をそのまま公表することはできませんが、選定された事業者と策定する区域整備計画において、施設の構成や規模が明確化されますので、経済的・社会的効果を明らかにしていきます。
IR施設内に利用者が困り込まれて、横浜に由来からある中華街その他の観光地を訪れる人はふえないのではないのか。	IR区域内の、大規模なMICE施設や魅力施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出されて、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。 また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。 先進事例である、シンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、外国人観光消費額は10年足らずで倍増するなど、周辺地域へのシャワー効果が確認されています。
依存症対策は安易で希望的観測ではないか。	横浜市では、これまでアルコールや薬物、ギャンブル等の依存症者や家族への支援を中心とした総合的な依存症対策を進めています。こころの健康相談センターにおいて依存症相談窓口を開設するなど、当事者や家族の支援に取り組んでいます。今後、民間団体との連携や、市の窓口の相談拠点化を進めるほか、インターネットゲーム障害など新たな依存症についても普及啓発等の取組を進めます。 日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。 また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
市民の反対が50%以上あってもIRをすすめるのか。	IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆さまにご理解いただく事が必要と考えています。 その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。
IR区域内での消費額4500～7400億のうちわけ。 カジノはいくらか。MICE、ホテルでいくらか。	これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面からカジノとその他の施設の収益を分けて公表することができませんが、日本型IRの参考としているシンガポールの事例では70パーセント程度がカジノの売上となっています。 今後、選定された事業者と策定する区域整備計画において、施設の構成や規模が具体化していきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。
他のカジノ、IRの例を見ても、IR内のカジノ以外の施設をカジノの収益で格安にしているの、IR内で滞在する観光客が大半ではないか。	IR区域内の、大規模なMICE施設や魅力施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出され、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。 また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。 先進事例である、シンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、外国人観光消費額は10年足らずで倍増するなど、周辺地域へのシャワー効果が確認されています。
「ギャンブルはへらす」とおっしゃいました。ギャンブルは違法（刑法185条、186条）なのに、市民のくらしはよくなるのか。	IRにおけるカジノ制度と刑法の賭博に関する法制との整合性については、国におけるIR整備法の検討の際に、「目的の公益性」などの8つの観点をもとに検討されています。 その検討の結果を踏まえ、国が観光先進国を目指す中、2018年7月に成立したIR整備法により、我が国においては、免許を取得した事業者がIR区域内でカジノを設置・運営することが合法化されています。日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。
カジノが利益上げるにはギャンブル依存症も必要ではないか。	日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。
カジノなしのIRは考えられないのか。	IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。
依存症への具体的な対策2について、全く対策になってない。	マイナンバーカードによる本人確認により、回数制限を行うことについては、依存症防止に対する科学的エビデンスはありませんが、本人や家族その他の関係者の申告による入場制限を行うことについては、依存症防止の観点から効果があると考えています。 日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。
スケジュールを提示している場合、各事業者との合意はとれているのでしょうか。	山下ふ頭には、民間倉庫が24棟ありましたが、11棟の移転補償契約を締結し、残り13棟の移転について協議を行っています。 事業を進めるうえでは、港湾事業者等の皆さまのご理解・ご協力が大切です。引き続き丁寧に調整しながら進めてまいります。
他候補地に比べ、空港からのアクセスが悪いと思いますが、どのようにお考えでしょうか。	羽田空港からは、既存の鉄道や車による交通を想定しているほか、水上交通やヘリなどについても検討していきます。



# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>お銀さん等の「ちょうはん」ばくちはNOなのに、なぜカジノはOKなのか。明確な区別を教えて欲しい。</p>	<p>IRにおけるカジノ制度と刑法の賭博に関する法制との整合性については、国におけるIR整備法の検討の際に、「目的の公益性」などの8つの観点をもとに検討されています。その検討の結果を踏まえ、国が観光先進国を目指す中、2018年7月に成立したIR整備法により、我が国においては、免許を取得した事業者がIR区域内でカジノを設置・運営することが合法化されています。</p>
<p>ばくちの上りで税収をまかなうのには違和感があるが、皆さんはいかがですか。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。なお、横浜市は、これまで宝くじの収益を財源として活用しています。</p>
<p>多くの市民の反対を無視して、中学校給食を行う何十倍、何百倍の税金をかけて、横浜にカジノを作ろうとしているのは、横浜の中学生より、与党と大企業が大切だからなのですか。なぜ横浜の中学生は人生で心身ともに1番の成長期に暖かい昼食が食べられないのですか。あなたは、子供たちの健康と学業の保障という重大な責任を放棄しているのだ。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。なお、横浜市の中学校給食は、ご家庭のライフスタイルや日々の都合に合わせて「ハマ弁」「家庭弁当」「業者弁当」から等しく選べる選択制としています。</p>
<p>他国の政治状況に影響されるIRが失敗した時の費用回収プランについて説明いただきたい。（市長は任期途中でにげないで、行く末に責任を持てるか）</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>何故、山下ふ頭なのか。鎌倉に近い栄区、横浜在住東京都民が多い青葉区ではいけないのか。</p>	<p>平成27年9月に取りまとめた「山下ふ頭開発基本計画」では、47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、方針の第一に、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づき、IR制度の枠組みが示されました。この、国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾート構想をスピード感を持って整備するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。なお、昨年度の情報提供にご協力いただいた全ての事業者の皆様が山下ふ頭を想定していたように、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広大でシンボル性の高い敷地、</li> <li>・ 利便性の高い交通アクセス、</li> <li>・ みなとみらい21地区から続く、魅力的なウォーターフロントの景観など、</li> </ul> <p>都市型リゾートとして高いポテンシャルを有していると考えています。</p>

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
生産設備に税金を投入し、雇用を継続的に生み出した方がリスクは少ないのではないか。	日本型IRは、我が国が観光立国を目指す成長戦略に位置づけられた国家的なプロジェクトです。 雇用については、IRにより、間接効果も含み77,000人～12,7000人の雇用創出効果が見込まれています。横浜市民にとって雇用の選択肢が増えるとともに、国内外からの働き手が集まり、人口増にも貢献するような、魅力あるIRを実現したいと考えています。
ギャンブルの街（ツルミ）で育った小生にはつらい。また同じ誤ちを繰り返すのか。ハラスメントでは。	横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。
依存症ではなく、治安悪化の対策は。	IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。 横浜市においても、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策にしっかりと取り組んでいきます。
市民の反対意見が多いのに、それでもIR誘致を進める理由は何か。	横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。
金沢区の説明会で市長は市民の反対が多いことを知らないと言われましたが、（IR誘致の）賛否を問う住民投票等をせずには誘致を進めることはできないのではないか。	IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆さまにご理解いただく事が必要と考えています。 その上で、どのように市民の皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。
IR以外で上場企業を誘致することはなぜ考えないのか。	市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。 しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。 このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つとなっています。
なぜ横浜市と大阪府を比較しているのか。	説明会では、横浜市の状況をわかりやすくご理解いただくため、東京23区、大阪市、名古屋市、横浜市の上場企業数の比較、法人市民税の比較、一般会計予算額の比較をお示ししています。



# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>なぜ市長選の時は白紙にもどして、今になり誘致を表明したのか。</p>	<p>IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。 横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただけてきました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>法人市民税以外の増収を増やす手だては1つもないのか。</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。 しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。 このため、法人市民税などの増収につながる取組の一方、子育て世代の転入や出生率の向上につながる、子ども・子育て支援、教育の推進、女性・シニア・若者の活躍支援などの取組も進めており、IRも様々な対応策の一つとなっています。</p>
<p>カジノの入場規制を厳しくとあるが、外国人等のマイナンバーカードを持たない人々にはどのようにしてリスク管理できるというのか。</p>	<p>海外のIRでは、事業者による責任あるゲーミング運営が徹底されており、外国人に対してはパスポートによる本人確認が求められています。反社会的勢力の関与やマネーロンダリングの防止など、自国民と同様に厳格な利用が行われています。</p>
<p>IRが誘致されれば、その周りの商業施設は売上悪化の可能性はないのか。対策あるのか。</p>	<p>IR区域内の、大規模なMICE施設や魅力施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出されて、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。 また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。 先進事例である、シンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、外国人観光消費額は10年足らずで倍増するなど、周辺地域へのシャワー効果が確認されています。</p>
<p>横浜市の財政をたて直すのにIRしかない理由などあるのか。</p>	<p>IRは、企業誘致や中小企業振興等、さまざまな対策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。</p>
<p>鶴見区等に関して、1回の説明会だけで理解を得られたと思うのか。</p>	<p>令和2年度以降についても、実施方針や区域整備方針の作成など、手続きの節目ごとに、市民の皆さまへのご説明等を行っていきます。 また、市民説明会にご参加できない市民の皆さまに対しても、IRの実現に向けた横浜市の考え方や懸念事項への取組等について、ご理解いただけるよう「広報よこはま」の活用や、リーフレットの作成、わかりやすい動画の配信などを行っていきます。</p>
<p>ギャンブル依存や地域の安全面の不安など、いくつものネガティブ面があるのにも関わらず、予定策ばかりで数値的效果策はなぜ示さないのか。</p>	<p>IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。 横浜市においても、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策にしっかりと取り組んでいきます。 具体的な施策については、横浜市と事業者が共同で作成する区域整備計画の策定でお示ししていきます。</p>
<p>観光客を増やしたいのならば、カジノを持ってくる必要はないのではないのか。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>山下ふ頭の方々は反対表明しているのに、どうやって進めていかれるというのか。</p>	<p>事業を進めるうえでは、港湾事業者等の皆さまのご理解・ご協力が大切です。引き続き丁寧に調整しながら進めてまいります。</p>

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>IR誘致とギャンブル依存減少の取り組みを進めることは相反するものなのではないか。</p>	<p>IR整備法では、国及び地方公共団体は、IRの整備に関する施策を策定し、実施するとともに、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を策定し、実施するものと規定しています。</p>
<p>IRカジノの床面積3%はなぜ必要なのですか。 カジノは負ける人がいて成り立つビジネスであり、横浜には不要な施設です。カジノが無ければ賛成する人も増えるのではないですか。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>IR失敗した時、横浜市は税を投入するのでしょうか。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。 しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。 海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>カジノに来るのは一般市民。依存症が増えて医療費負担が増えるだけでは。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。 一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>カジノについて、市長の政治姿勢を問います。 市長は2年前の市長選挙で、それまでのカジノ推進から「カジノは白紙」を公約にしました。「カジノは白紙」が公約だから市長に投票した方が少なくなかったと思います。市長の市の社会的・経済的動向の説明は、選挙当時から消費税のアップ以外は基本的に変わっていません。今年4月の市議選でカジノ推進を公約にして当選した議員はいません。わずか2年で公約を転換したのはなぜか。市民の市長に対する負託を無視するのか。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。 横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただきました。また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 また、事業者を管理監督を行うカジノ管理委員会は、国において令和2年1月に内閣府の外局として設置されています。委員長には元福岡高等検察庁検事長、4人の委員にはなどが国会の同意を経て就任されています。 増収効果などの数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。区域整備計画の策定までには、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>



# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>賭博で成立する施設は横浜に作るべきではないと思う。（皆が反対しているのに）</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。                  そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。                  そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。                  また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。                  これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>依存症、家庭崩壊が起こった時、どう責任を取ってくれますか。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。                  一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。                  このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。                  日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。                  横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>この席はなぜ順番別ではないのでしょうか。同伴者であるのでとなり同志ですわりたかったです。</p>	<p>満席にちかい、多くの市民の皆さまがいらっしゃる説明会の円滑な誘導のため、座席指定とさせていただきます。</p>
<p>大部分の市民が反対しているのに、なぜIRをつくるのですか。</p>	<p>IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。                  2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。                  横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただきました。                  また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただきました。                  これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。                  IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。                  まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えております。                  その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>IRを除いたリゾートにしてほしいです。（家族や若い人、カップルで楽しめる施設に）</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。                  国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。                  横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。                  なお、横浜市としても実施方針などによって、これまで市民の皆さまに親しまれている横浜の景観や、イメージと調和した、横浜にふさわしいIRを事業者から提案してもらえよう求めています。</p>

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>IR実現に向けて、横浜市としての支出試算額はいくら位となるのでしょうか。 また実現後のランニングコストなどの見込みはいかがでしょうか。警備員、道路、交通などの整備が必要かと思えます。</p>	<p>IR整備法では、IR区域における施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。 ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。 ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>他国の例が示す通り、依存症、失業、家庭崩壊、生活保護、犯罪増加が目に見えているのに、カジノを導入する理由は何か。百害あって一利もない。絶対反対である。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>住民投票が不可欠</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆さまにご理解いただく事が必要と考えています。 その上で、どのように市民の皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>公約にも出さないで当選後にIR推進する市長は許せない。リコールが当然。市民への裏切り行為である。</p>	<p>IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。 横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただけてきました。また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。</p>
<p>IRの内、カジノ以外の施設の導入には反対しない。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>計画は着実に実行あるのみ。民主主義国家は自己責任が全て。</p>	<p>世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。 IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。</p>



# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>施設は山下埠頭されていますが、他の場所は考えておられますか。</p>	<p>平成27年9月に取りまとめた「山下ふ頭開発基本計画」では、47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、方針の第一に、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。</p> <p>このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この、国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。</p> <p>これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾート構想をスピード感を持って整備するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p> <p>なお、昨年度の情報提供にご協力いただいた全ての事業者の皆様が山下ふ頭を想定していたように、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広大でシンボル性の高い敷地、</li> <li>・ 利便性の高い交通アクセス、</li> <li>・ みなとみらい21地区から続く、魅力的なウォーターフロントの景観など、</li> </ul> <p>都市型リゾートとして高いポテンシャルを有していると考えています。</p>
<p>カジノによる収入ではなく、今後の市の財政運営で切りつめていくムダはないでしょうか。</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。</p> <p>しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。あわせて、毎年度、事務事業の見直し等に努めており、過去3年間で300億円を超える効果を出しています。</p> <p>IRも様々な対応策の一つとなっています。</p>
<p>ギャンブルによる依存症の対策費用と、治安維持対策費はどのくらいと見積もっていますか。</p>	<p>パチンコや公営競技などの既存のギャンブルに伴う依存症等については、公的な事業者による対応を基本としますが、2019年4月に法令に基づき策定されたギャンブル等依存症対策基本計画では、事業者の役割についても規定されています。</p> <p>IRの整備に伴うギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、自治体の施策に係る経費と納付金の活用については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>市長は「市民の多くの方が反対だ」という認識はなかった」と言っていました。今のところ世論調査では64%の市民が反対しています。市民の反対をおしきってカジノを作るんですか。どれだけ説明を重ねても、反対派が劇的に減るとは考えにくいです。</p>	<p>来年度以降についても、実施方針や区域整備方針の作成など、手続きの節目ごとに、市民の皆様へのご説明等を行ってまいります。</p> <p>また、市民説明会にご参加できない市民の皆さまに対しても、IRの実現に向けた横浜市の考え方や懸念事項への取組等について、ご理解いただけるよう「広報よこはま」の活用や、リーフレットの作成、わかりやすい動画の配信などを行ってまいります。</p>
<p>そもそも質問が紙を介して市側が答える質問を決めるのがおかしい。2回目以降の説明会でもこの形式なのか。</p>	<p>今回の説明会は、開催日時が平日の夜間や休日に開催することが多く、お忙しい中、お集まりいただいた皆さまの一人でも多くの方の質問にお答えできるよう、質問書への回答という方式をとらせていただきました。</p> <p>また、一部の積極的な方の発言に偏ることが以前の説明会でも見受けられてため、公平に多くの方からの意見をいただく趣旨で、質問書としています。</p> <p>次回以降の説明会の方法については、説明会後のアンケートなどによる市民の皆さまのご意見を参考として、検討していきます。</p>
<p>説明会が予約制なのもおかしいです。大きい会場です。予約制ではない説明会をやってください。</p>	<p>今回の市民説明会は、各会場が数百名と規模が大きく、安全で円滑な受付や会場運営を図るため、事前申込としました。</p>
<p>カジノのないリゾート施設にできないのですか</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。</p> <p>国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。</p> <p>横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>どうして選挙の時は白紙で、今は推進なのか。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。</p> <p>横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただけてきました。また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。</p> <p>これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p> <p>二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。</p>
<p>前回の市長選挙の際に、市長はIRについて様々な懸念事項があることに鑑み、一旦白紙に戻して検討を行うことを表明されました。今回、改めてIRの誘致に乗り出すことを決断されるにあたっては、市の財政上の必要性をその理由にあげられていますが、選挙後に検討された懸念事項に対する解決策もしくはその見通しの具体的内容・結果をご説明頂きたい。</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。</p> <p>また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。</p> <p>また、治安対策については、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しており、IR設置前と後で人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。</p> <p>横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して取組を徹底していきます。</p>
<p>最近の世論調査でも多くの市民がIRに対しては反対の意向を示しています。今後、円滑にこの事業を進めていくには住民投票を実施して、その過程で市民の理解と賛同を増やしていくプロセスが必要ではないでしょうか。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。</p> <p>まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆さまにご理解いただく事が必要と考えています。</p> <p>その上で、どのように市民の皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>IR導入の理由として市の財政上の必要性をあげられていますが、専門家の中には、その採算性についても疑問を投げかける人もいます。その収益見通しの根拠を具体的にお示し頂きたい。</p>	<p>経済波及効果などの算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、横浜市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。</p> <p>事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じています。なお、内訳については、各事業者のノウハウとなっているため、お示しできません。</p> <p>今後、選定された事業者と策定する区域整備計画において、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>
<p>カジノ契約は40年と長期間を考えていると聞いています。一度実施したら途中で止められないということでは困ります。経営が悪くなっても市から助成して継続するのですか。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。</p> <p>しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。</p> <p>海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>資料の中にある市民に希望・夢を持たせるような施設が書かれているが、その施設の中に治安対策や入場制限などが入れる必要があるのでしょうか。危険性のあるものは絶対はい除すべきだと思います。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。</p> <p>国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。</p> <p>横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>



# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>ニュース等で知らされているように、カジノを目ざしてあやしげな外国資本がねらっています。悪の元になるものに加担すべきではないと思う。</p>	<p>今回の事案につきましては、私どもも報道による内容しか情報がありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないことで、厳正に対処されるべきであると考えます。横浜市は事業者に適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。</p>
<p>依存症対策を国にたよりすぎているのではないか。横浜市ではどう対応するのか。甘すぎる。</p>	<p>横浜市では、これまでアルコールや薬物、ギャンブル等の依存症者や家族への支援を中心とした総合的な依存症対策を進めています。こころの健康相談センターにおいて依存症相談窓口を開設するなど、当事者や家族の支援に取り組んでいます。今後、民間団体との連携や、市の窓口の相談拠点化を進めるほか、インターネットゲーム障害など新たな依存症についても普及啓発等の取組を進めます。 日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。これらの成功事例を参考に、横浜市独自に①依存症への総合的な取組、②予防教育の実施、③事業者や研究・専門機関との研究、④調査による実態把握を実施し、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>すでに事件事故が起こる事が予想されているのではないか。なのになぜカジノをやるのか。市民のためではない。依存症の人をこれ以上増やすのか。理解できない。すでに依存症の人がいる事は説明の中で市長が言っていた。</p>	<p>日本でも、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々には節度を持ってこれらを利用されています。しかし、一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、しっかりと依存症対策に取り組んでいきます。</p>
<p>最後のスライドにあった「新たな横浜の都市経営」とは具体的にどういうものか教えてください。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全・安心を確保することが必要です。 このため、これまでの「災害に強い都市づくり」や「戦略的な企業誘致」に加え、「観光・MICE都市」、「特別自治市」「クルーズポート」、「中小企業振興」、「ガーデンシティ横浜」、「SDGs未来都市」などの様々な施策と、「観光の振興」・「地域経済の振興」・「財政の改善」など、これまでになかった経済的社会的効果が見込まれるIRを一体的に推進していく事をお伝えしています。</p>
<p>なぜ横浜に賭博場をつくるのか。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでになかった経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>ギャンブル依存症が確実に増えます。その根源は作らないことが最重要。ギャンブルは医療・薬ではなおりません。家族・社会をこわすことになりません。</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。</p> <p>横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>IR、絶対につくらないこと。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。</p> <p>そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。</p> <p>そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。</p> <p>また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。</p> <p>これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>住民投票を行うこと。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。</p> <p>まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆さまにご理解いただく事が必要と考えています。</p> <p>その上で、どのように市民の皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>毎年、市の決算の状況はどうか。</p>	<p>IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。</p> <p>ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。</p> <p>ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p> <p>なお、平成30年度一般会計の決算は、歳入決算額1兆7293億7900万円、歳出決算額1兆7162億1600万円でした。</p>
<p>様々な取組を紹介した割には、その効果が語られていない。自身の失政のツケをカジノで帳尻合わせようということなのか。</p>	<p>市長が就任してから10年以上にわたり、市内の観光消費額の増加、法人市民税の増加に向けた、積極的な企業誘致、クルーズポートの整備、国際イベントの誘致などに全力で取り組んできました。</p> <p>これらによって、人口増加がほぼ横ばいの中でも、何とか財政運営を赤字にせず、市民の皆さまの安全・安心な暮らしをお守りしてきました。</p> <p>しかしながら、2019年をピークに人口減少が始まり、団塊の世代の皆さまが後期高齢者に移行していく中、横浜の経済活力を維持・発展させていくためには、これまでの政策に加え、あらゆる方策にチャレンジしていかなければなりません。</p> <p>その選択肢の一つとしてIRがあり、IRのみで横浜の財政を支える訳ではありません。</p>
<p>収益が伸びず、事業者、横浜市とも採算が悪化して、事業者が撤退したら、ゆくゆくは廃墟が残ってしまうことにならないのか。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。</p> <p>しかし、事業経営には、さまざまリスクがあるのも事実です。</p> <p>海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>



# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>税収を他に増やす方策は考えているか。</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。</p>
<p>他力本願である。市として経費削減を 考えているか</p>	<p>しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。あわせて、毎年度、事務事業の見直し等に努めており、過去3年間で300億円を超える効果を出しています。IRも様々な対応策の一つとなっています。</p>
<p>老人が増えている。</p>	<p>老年人口の増加、生産年齢人口の減少は日本全体の傾向ですが、基礎自治体で人口規模が最大となっている横浜は、その影響が大きいものと考えています。</p>
<p>IRの区域内といわれる土地は横浜市 の所有ですか。何故、港湾関係が土地 を動かないと主張するのでしょうか。</p>	<p>現在、山下ふ頭約47haうち、国有地が約3.2ha（約6.8%）、横浜市有地が約42.6ha（約90.7%）、民有地が約1.2ha（約2.5%）となっています。事業を進めるうえでは、港湾事業者等の皆さまのご理解・ご協力が大切です。引き続き丁寧に調整しながら進めてまいります。</p>
<p>依存症対策をしなければならぬように 事業はするべきではないです。横浜 のよさはカジノでつぶされます。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>カジノの収益⇒税収としていますが、 周辺への経済的損失が計算（カニバリ ズム）されていないと考えます。 夢のように税収が上がるわけではない ので、カジノなしの、ハーバーリゾ ートの方がよいと考えます。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>途中解約はできるのか。そのとき賠償 金を払うのか。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>実施となった場合、IR事業者は1地区 1社になるのか。それとも複数競合す るのか。</p>	<p>ひとつのIR区域には、ひとつのIR事業者です。なお、複数の企業体がグループで出資するコンソーシアムなどの形式も想定されています。</p>
<p>ナイトタイム/ナイトスポットとして 「風俗業」的なシーンはできるのか。</p>	<p>IR内では、深夜も営業を行う飲食店についても整備されるものと理解しています。今後、まちづくりを行う中で、様々な規制等を検討していきます。</p>
<p>民間警備会社が警備のメインになると 思うが、武装させるのか。</p>	<p>民間警備会社は、警備業法の規定に沿った護身用具を装備するものと認識しています。</p>
<p>一日に何十億円も動くと思うが、③と の関係で治安の問題心配。</p>	<p>IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。横浜市においても、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策にしっかりと取り組んでいきます。具体的な施策については、区域整備計画の策定までにお示ししていきます。</p>

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>人の不幸による税金という倫理に反する考えをどのように受け入れたら良いか教えてほしい。 私の知人はシンガポールで1億円を失いました。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。 一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>収入を得続ける為の維持費（特にカジノは常に新しくしなくてはならないと聞いている）はまかなえるのか。</p>	<p>IR整備法では、IR事業者は、長期的にIRの魅力を持続し続けるために、カジノによる収益を再投資し、IRの事業内容の向上やIR整備計画に関する施策への協力に充てるように努めなければならないとされており、その内容も事業者公募において確認していきます。</p>
<p>ロサンゼルス・サンズ社（？ちがうかもしれないが）との契約内容はどのようなものなのか。 支払いの割合を教えてください。</p>	<p>現時点は、最終的な公募前として、複数の事業者任意の協力をいただき、サウンディング調査（事業者へのコンセプト募集）を実施している段階です。 今後、令和2年度内に横浜市で策定する実施方針と募集要項を定め、事業者の公募・選定を行います。募集要項には選定基準が示されており、市議会の議決により設置された附属機関で審議され、市が決定した後、選定事業者と横浜市が共同で区域整備計画（案）を策定します。 これを市議会で議決のうえ、国に認定申請を行う手続きとなっています。</p>
<p>日本に来る海外のお客様が何を求めているのかを調べているのか。日本に何を期待していると考えているかをおきかせ願いたい。 「安心して純朴で神話のような静かで神秘的、独特の文化とおいしい料理のある日本」です。（特に欧米人）それを裏切るものがIRであると思う。</p>	<p>国土交通省の訪日外国人消費動向調査によると、訪日前に期待していたことについては、「日本食を食べることが」最も多く、次いで「ショッピング」、「自然・景勝地観光」、「繁華街の街歩き」の順となっています。 横浜市でも、訪日外国人旅行者の市内実態調査を実施しており、来訪目的等について、分析をしています。特に横浜における主目的で、回答率が上位かつ、日本を訪れた理由よりもやや回答率が高くなっているのは、「街歩き」となっています。 なお、IRはカジノ施設で集客をするのではなく、IRに整備される、MICE施設や我が国の伝統、文化等の魅力を発信する施設、世界一流のエンターテインメントなどが鑑賞できる魅力増進施設、ラグジュアリーからカジュアルまで多彩なホテル群など、リゾート全体として、集客を図るものと考えています。</p>
<p>カジノ抜きでIRはあり得ないのか。考えたことはないのか。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>カジノでもうけるための試算を伺いたい。 どの位の規模のスロットマシンとテーブルで何人が平均でいくら負けてくれたらもうかるのか。</p>	<p>ゲームの種類や機械の台数など、日本型IRに設置するカジノの運営に関する事項については、令和2年1月に国の外局として設置されたカジノ管理委員会の規則等で今後定められることとなります。 現在、各事業者が想定しているカジノの収益に関する情報は、これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面から具体的な数字をお示しできませんが、今後、区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示していきます。</p>



# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>花月園があったころの周辺治安は当時女子高生であった私には最悪でした。治安についてもう少し踏みこんで説明してください。</p>	<p>IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりと取り組んでいきます。 具体的な施策については、区域整備計画の策定までにお示ししていきます。 なお、国が参考にしているシンガポールの事例では、2010年に2つのIRが設置されましたが、カジノの設置の前後において、外国人旅行客は約1.8倍に増加していますが（一般的には、観光客が増えると犯罪率が増えると言われて言いますが）、人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。</p>
<p>IR外の地区の活性化は望めないときいている。 IR内で全てまかなうため。 その反対やそちを伺いたい。</p>	<p>IR区域内の、大規模なMICE施設や魅力施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出されて、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。 また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。 先進事例である、シンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、外国人観光消費額は10年足らずで倍増するなど、周辺地域へのシャワー効果が確認されています。</p>
<p>依存症を心配するなら、なぜ3%のカジノは中止出来ないのか。 絶対カジノは作るべきではない。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>安全な安心なトバクなどあり得ない。</p>	<p>IRにおけるカジノ制度と刑法の賭博に関する法制との整合性については、国におけるIR整備法の検討の際に、「目的の公益性」などの8つの観点をもとに検討されています。その検討の結果を踏まえ、国が観光先進国を目指す中、2018年7月に成立したIR整備法により、我が国においては、免許を取得した事業者がIR区域内でカジノを設置・運営することが合法化されています。</p>
<p>ギャンブル依存症をなくすためには、とばく場を作らないのが一番ではないですか。</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。 また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>45年後の人口構成などあげての説明はナンセンス。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>市民がカジノギャンブルで大負けするのをあてにする財政方針が、“健全で持続可能な財政”と言えるのか。市長の財政運営に関する基本姿勢をお聞かせ下さい。</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。                  しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。                  このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。あわせて、事務事業の見直しについても努めております。                  IRも様々な対応策の一つとなっています。                  なお、IRに訪れる観光客数の割合は日本人が多くなることを見込まれる一方、有識者からは、外国人の消費単価は日本人よりも高く、カジノにおける日本人からの売上は、半分程度となると言われています。                  海外のIRを利用する外国人富裕層も、構成施設やカジノのみで来訪するのではなく、エンターテインメントの内容、当該国内の観光としての魅力などとの相乗効果が、世界における競争力として重要となると考えています。</p>
<p>「7日間で3回、28日間で10回」も認めて、カジノ依存にならない根拠をお示し下さい。</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。                  また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。                  日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。                  横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>海外のカジノ失敗事例を反面教師として学ぶことが重要と考えます。韓国のカンオンカジノは視察したのでしょうか。そこから何を教訓として学んだのか、お示し下さい。</p>	<p>カンウオンランドは、現在ではゴルフ、スキーなどの統合リゾート施設が併設されているものの、2000年の開業当初はカジノのみが先行し、依存症や治安の悪化の対策が後追いとなった施設であり、日本型IRは、これら海外の失敗や成功などの事例を参考としながら制度設計されたものと認識しています。                  なお、カンウオンランドの事例も横浜市としてしっかり調査しており、横浜が目指すIRとは大きく異なることを確認しています。</p>
<p>「ギャンブル大国日本」（岩波ブックレット）と言われています。横浜市として日本のギャンブル規模と被害をどう認識しているか、お示し下さい。</p>	<p>日本でも、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々には節度を持ってこれらを利用されています。しかし、一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。                  このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、しっかりと依存症対策に取り組んでいきます。</p>
<p>P37カジノは「誰でも楽しめる」という理由、お示し下さい。</p>	<p>世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。                  IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。                  同時に、お子様も楽しめるアトラクション施設など、市民の皆さまが憩える、横浜の景観に調和したリゾートにしたいと考えています。具体的な内容については、今後策定する実施方針や区域整備計画でお示しします。</p>
<p>IRの経済的・社会的効果について、誰がどのように算出されたのですか。</p>	<p>効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、横浜市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。                  事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じたものです。                  これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面から具体的な数字をお示しできませんが、今後、区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示していきます。</p>



# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>ギャンブル依存症対策について、依存症対策に成功した国等は存在しているのですか。不可能だと思われませんが。</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>保育士も足りない。介護も看護師もコンビニも人手不足。なぜ今雇用創出をうたうのですか。</p>	<p>IR事業者が、既存の市内就業者を中心に雇用を手当てすると、ご指摘のような懸念も生じます。IRには、国際観光都市にふさわしい、専門人材の育成が不可欠と考えており、横浜市の作成する実施方針などにおいて、開業前からの人材育成を事業者に求めていきます。これにより、IRだけでなく地域の人材輩出にも貢献する事業者からの提案を求めていきます。</p> <p>また、入国管理法の改正が施行され、外国人労働者が日本で働きやすくなるための環境整備が進んでいますので、人手不足については、このような法の動きも考慮して対応していきます。</p> <p>また、横浜市民にとっては雇用の選択肢が増えるとともに、世界の憧れの観光施設として、国内外から働き手が集まり、人口増にも貢献するような、魅力あるIRを実現していきたいと考えています。</p>
<p>市民誰もが楽しめるリゾート？三ツ池公園がある。市民の森がある。馬場花木園がある。なぜ、ネオンやお金でリゾートを？ 子どもの育ちにとって大事なものは何なのですか。絶対いりません。人にとって何が育つのですか。</p>	<p>カジノという一般的なイメージでは、きらびやかで、ネオンなどで、けばけばしいものと受け止められ、現在の横浜のイメージにそぐわないのではと思われる方も多いと思います。</p> <p>日本型IRが目指しているシンガポールのIRにもカジノがありますが、これらは、IR施設に調和して設置されています。</p> <p>また、日本型IRでは、カジノの広告が空港などの入国手続きエリアに限定され、利用に関しても、入場制限が設けられるなどの世界最高水準の規制が施されています。</p> <p>IRの床面積のほとんどを占める観光MICE施設、ホテル、エンターテインメント施設は、ワールドクラスのリゾートとして整備されることが前提となっています。</p> <p>横浜市としても実施方針などによって、これまで市民の皆さまに親しまれている横浜の景観や、イメージと調和した、横浜にふさわしいIRを事業者から提案してもらえよう求めています。</p>
<p>どんなに収入が減ったからといっても、カジノで依存症が出るのを承知で収入を得る、これでいいという判断をどうしてしたのですか。</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>市民に反対が多いと思わなかったと市長は発言したが、何をもってそう考えていたのか。 実情を知りたいと思っているか。</p>	<p>IRについては2014年度から予算を計上し調査検討を継続してきました。またこの間、横浜の将来の経済基盤の強化に向けて賛成される方、治安や依存症といった懸念事項をご心配される方などの様々な声も届いてきました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・30年5月に実施の「横浜市中期4か年計画」のパブリックコメントで、IRに関するもののうち、反対のご意見等が多く寄せられたこと、</li> <li>・昨年度の調査結果に関する市民説明会（今年6月実施）で、治安に対するご懸念が大きかったこと</li> <li>・令和元年7月の新聞社が実施した電話による世論調査で、市内の6割以上の方がIRに反対か、どちらかといえば反対であったことなども、認識しています。</li> </ul> <p>今回の説明会も、市長自ら18区にお伺いし、なるべく多くの市民の皆さまのご質問、ご意見に対応していきたいと考え、実施したものです。</p>
<p>外国人観光客を呼び込むというが、横浜IRにおける外国人客と日本人客の割合をどう想定しているか。</p>	<p>IRへの訪問者数2,000万人から4,000万人のうち、国内観光客の割合は66%から79%としています。</p>

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>プラス効果は数字で示すのに、マイナス効果はなぜ概要や想定範囲でも数字にして示さないのか。</p>	<p>ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、選定された事業者と策定する区域整備計画において、施設の構成や規模が具体化する中で、明らかにしていきます。</p>
<p>市民の声を無視する市長は辞めるべきとして、市長リコールの運動が起きているが、そのことを市長自身はどう受け止めているか。</p>	<p>IRを構成する施設の1つであるカジノに対する、ご心配やご懸念のお気持ちが表れているのではないかと考えています。今後、そのようなご意見も真摯に受け止めながら、引き続き、説明会や広報などを通じて、横浜が目指すIRや懸念事項への対策等について、丁寧にご説明していきます。</p>
<p>IR事業がうまくいかない（赤字の場合や事業者の撤退など）場合、横浜市が一定のリスクを分担することになるのではないのか。そのことも市民に説明すべきではないか。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>港の方々の計画、ハーバーリゾート構想について興味を持っています。これにはカジノは含まれていません。山下ふ頭の再開発はカジノ抜きで行うことはできないのでしょうか。</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」、ハーバーリゾートの形成では、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」、「親水性豊かなウォーターフロントの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って達成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p>
<p>子どもを育てている親として、青少年への影響を危惧しています。啓発となっていますが、カジノはギャンブルです。また規制の日数も出されていましたが、1回24時間となると週に5～6日滞在も可能です。どう子供たちに啓発していくのか、また規制していくのか。</p>	<p>2019年の4月に国が策定した「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」は、既存の公営競技やパチンコ等も対象とし、事業者の取組とともに、国に対してギャンブル等依存症の予防に向けた普及啓発、依存症に悩む方への相談や支援の充実などが盛り込まれています。この中で、予防教育も位置付けられています。これまで、多くのギャンブルがあった我が国において、このような計画が策定・実施されることは、大変重要なことと考えています。国のギャンブル等依存症対策推進基本計画に基づき、文部科学省が高等学校学習指導要領保健体育科の指導内容の一つとして取り組むとしています。横浜市においても、小中学校を対象にしたゲーム障害・ネット依存に対して実態調査を行うなど、取組を進めていきます。また、カジノ行為の青少年への悪影響を防止する観点から、IR整備法においては、マイナンバーカードにより入退場時に確認をすることとなっており、20歳未満の者のカジノの入場を禁止しています。また、20歳未満の者に対してカジノ事業やカジノ施設は勧誘をしてはならないとされており、広告も海外からの入国手続きエリアに限定されています。</p>
<p>選挙のとき、白紙状態だったのが、なぜ手を上げるようになったのか、その理由を教えてください。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。</p>



# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>依存症を作らないためにはIRを作らなければ済むことではないか。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。</p> <p>このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。</p>
<p>依存症作らないために、安全のために厳しくしたら採算とれなくなり、ルーズになるのではないか。</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。</p> <p>また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。</p> <p>横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>何十年も高い税金払ってきているのに税収が少ないとは、今まで何やってきたのか。腹立たしい。他の都市、川崎や東京よりも高い税金おさめているのに、使い方が悪いのではないか。例えば、済生会東部病院、民間なのに建物代は市が出してあげたではないか。使い方が間違っている。たやすくIRに逃げこむな。もっと予算編成に苦労しろ。汗と涙の税金大事にして。</p>	<p>市長が就任してから10年以上にわたり、市内の観光消費額の増加、法人市民税の増加に向けた、積極的な企業誘致、クルーズポートの整備、国際イベントの誘致などに全力で取り組んできました。</p> <p>これらによって、人口増加がほぼ横ばいの中でも、何とか財政運営を赤字にせず、市民の皆さまの安全・安心な暮らしをお守りしてきました。</p> <p>しかしながら、2019年をピークに人口減少が始まり、団塊の世代の皆さまが後期高齢者に移行していく中、横浜の経済活力を維持・発展させていくためには、これまでの政策に加え、あらゆる方策にチャレンジしていかなければなりません。</p> <p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。</p> <p>しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。</p> <p>このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。あわせて、事務事業の見直しについても努めております。</p> <p>IRも様々な対応策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。</p> <p>二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら市政を進めていきます。</p>
<p>カジノを除いた範囲のIRという選択肢を考えられるのか。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。</p> <p>国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。</p> <p>横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>桜木町のロープウェイ、元米軍基地跡地のアミューズメント化と重複はされた方が良くと思う。</p>	<p>世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。</p> <p>IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。</p> <p>同時に、お子様も楽しめるアトラクション施設など、市民の皆さまが憩える、横浜の景観に調和したリゾートにしたいと考えています。市内他地区での計画も踏まえ、具体的な内容については、今後策定する実施方針や区域整備計画でお示しします。</p>
<p>黄金町、日ノ出町の健全化にあれほど長い期間かかったのに、このカジノに対する対策で大丈夫か。</p>	<p>IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。</p> <p>横浜市においても、今後策定する実施方針や区域整備計画において、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりとお示ししていきます。</p>
<p>スライド36「IRの姿11」にて、IR区域内での消費額は4500～7400億円とありますが、内カジノでの消費額は。</p>	<p>これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面からカジノとその他の収益を分けて公表することができませんが、日本型IRの参考としているシンガポールの事例では70パーセント程度がカジノの売上となっています。</p>

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>建設費や維持費を市が負担することがあるのでしょうか。</p>	<p>IR整備法では、IR区域における施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。 ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。 ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>対外的には「白紙」と言っておきながら内部ではひそかに着々と誘致に向けて準備を進め、突如誘致を表明するという姑息なやり方に強い憤りを覚える。これは民主主義の否定であり、市民と市との信頼関係をないがしろにする裏切り行為であり、断じて認めることはできない。このような進め方が最善であり、何の問題もないという認識なのか、納得のゆく説明を願いたい。どうしても誘致したいというなら、辞職して、真正面から信を問うべきだと思うが何故そうしないのか。選挙に敗れることを恐れているからではないのか。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。 このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。 横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただけてきました。また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。</p>
<p>新聞報道によると、中区の説明会では「率直な意見をいただきたい。」と述べたという事だが、誘致反対の意見を率直に聞き入れると理解してよいか。この発言が単なるポーズではない事を明確に約束していただきたい。</p>	<p>今後、実施方針や区域整備計画を策定し、市会の議決のうえ、国に申請をしていく事になりますが、その過程において、市民の皆さま、市会の皆さまの御意見をしっかりと踏まえながら、事業を進めていきます。 今回の説明会以後についても、今後も横浜市としてどのようなIRを整備するのかなど、実施方針や区域整備計画の節目ごとに、市民や市会の皆さまに説明していきます。</p>
<p>12月11日の市議会で「大変厳しい御意見を頂戴している。一問一答の会を順次設ける」と述べたことは評価したい。そのうえで、一問一答の会が終り、意見や疑問を集約・分析するまで誘致活動の既成事実化を回避するため、事務的作業を含めてすべての活動を停止することを強く要請する。</p>	<p>今後、国のスケジュールなどを見据え、実施方針や区域整備計画を策定し、市会の議決のうえ、国に申請をしていく事になりますが、その過程において、市民の皆さま、市会の皆さまの御意見をしっかりと踏まえながら、事業を進めていきます。 今後も横浜市としてどのようなIRを整備するのかなど、実施方針や区域整備計画の節目ごとに、市民や市会の皆さまに説明していきます。</p>



# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>ギャンブルでの経済活性化は果たして本当に可能なのか。どのような科学的根拠にもとづいているのか。仮に可能だとしてもきわめて不健全なことだし、持続可能とも思えない。拳句の果てに横浜市自体がギャンブル依存症に陥ってしまう恐れがあるのではない。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p> <p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>IRだけを目的とした観光客で人は集まるか。</p>	<p>世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。</p> <p>IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。</p> <p>同時に、お子様も楽しめるアトラクション施設など、市民の皆さまが憩える、横浜の景観に調和したリゾートにしたいと考えています。</p> <p>具体的な内容については、今後策定する実施方針や区域整備計画でお示しします。</p>
<p>EGM（エレクトロニックゲーミングマシン）の数は全世界の6割が日本に集中しています。カジノを含むギャンブル、EGMの広告規制を横浜市は行っているのか回答を求めます。</p>	<p>広告規制は行っておりません。</p> <p>日本でも、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。しかし、一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。</p> <p>このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、しっかりと依存症対策に取り組んでいきます。</p>
<p>2017年厚生労働省が出した320万人（横浜市では2.4万人）のギャンブル依存症の疑いがある人たちを減らす具体的な対策として、今以上の広告規制をしないのは横浜市による公害として訴訟が起きるリスクを考慮しないのか回答を求めます。</p>	<p>2019年の4月に国が策定した、ギャンブル等依存症対策推進基本計画は、既存の公営競技やパチンコ等も対象とし、事業者の取組と共に、国に対して、ギャンブル等依存症の予防に向けた普及啓発、依存症に悩む方への相談や支援の充実などが盛り込まれています。既存のギャンブルや遊戯に対する広告規制については、このような計画の中で、日本全体の施策として取り組むべきものと考えています。</p> <p>なお、日本型IRでは、カジノの広告が空港などの入国手続きエリアに限定され、青少年への勧誘が禁止されるなどの規定が設けられています。</p>
<p>なぜIR誘致を決断する前に、市民の声をきかないのか。</p>	<p>IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。</p> <p>2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。</p> <p>横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただけてきました。また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。</p> <p>これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p> <p>二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。</p>

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
IRが赤字になった時、市は損失補てんをするのか。	IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。
IRができればギャンブル依存症患者は減るのか、増えるのか。	日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。
市民説明会を終えたら市民の意向をきくべきではないのか。	IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。現在開催している説明会以後も、実施方針や区域整備方針の作成など、手続きの節目ごとに、市民の皆様へのご説明等を行ってまいります。
税金を得るためにIRをつくるというのに、なぜ新劇場をつくらうとするのか。	新たな劇場については、今後、基本計画の策定や管理・運営に関する調査を行っていく予定です。
市民がどのくらいカジノに入場して、どのくらいお金を落とすとみているのか。	カジノの入場者数の根拠は、事業者のノウハウの部分であり、今のところ皆さまにお伝えすることができない状況です。有識者によると、IRに訪れる観光客数の割合は日本人が多くなることが見込まれる一方、インバウンドの方の利用単価が高額であることから、カジノにおける日本人からの売上は半分程度になるのではとされています。今後、区域整備計画を策定する中で、お示ししていきます。
財政がキビシイのに、なぜ計画通り高速道路をつくるのか。	市長が就任してから10年以上にわたり、市内の観光消費額の増加、法人市民税の増加に向けた、積極的な企業誘致、クルーズポートの整備、国際イベントの誘致などに全力で取り組んできました。また、横浜環状道路や相鉄・JR直通線など、横浜の成長をけん引できるような将来につながる事業についてもしっかりと取り組んできました。これらによって、人口増加がほぼ横ばいの中でも、何とか財政運営を赤字にせず、市民の皆さまの安全・安心な暮らしをお守りしてきました。しかしながら、2019年をピークに人口減少が始まり、団塊の世代の皆さまが後期高齢者に移行していく中、横浜の経済活力を維持・発展させていくためには、これまでの政策に加え、あらゆる方策にチャレンジしていかなければなりません。その選択肢の一つとしてIRとなっています。
山下ふ頭にたっている港運協会の建物は合意なく立ち退けられるのか。	事業を進めるうえでは、港湾事業者等の皆さまのご理解・ご協力が大切です。引き続き丁寧に調整しながら進めてまいります。
カジノ抜きの案をどのていど検討しているのか。	IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。



# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>IR開設にあたって、インフラせいで、道路せいで、鉄道せいでどのくらい。</p>	<p>IR整備法では、IR区域における施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。 ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。 ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>市長は、出来たら月に何回カジノに行きますか。</p>	<p>個人として、カジノにおけるゲームに思い入れはありません。</p>
<p>業者が外国人とのこと、日本人が全部しないとプラスにならないのでは。</p>	<p>IR整備法では民間事業者の選定は公募の方法によるものと規定されており、海外企業、日本企業ともに参入可能です。事業者は単独、グループで運営することも可能であり、グループの場合には、海外企業と日本企業が共同してコンソーシアムを組むことも可能です。具体的には、今後作成する実施方針等でお示ししていきます。</p>
<p>山下埠頭の隣接のみなとみらい地区の施設と今回作ろうとするIRの施設はどう違うのでしょうか。 (MICE（パシフィコ横浜）、ホテル、ショッピングモール、エンターテインメント施設)</p>	<p>横浜のIRでは、これまでにないスケールとクオリティのMICE施設、日本の伝統、文化、芸術等を生かした魅力的なコンテンツを世界に発信する魅力増進施設、国内各地の魅力を紹介し、国内各地に旅行者を送り出す送客施設、ラグジュアリーからカジュアルまでの多彩なホテル群が一体となった日本初のリゾートを目指します。 みなとみらいをはじめとした横浜の都心臨海部の既存の街の魅力や資源と一体的に整備し、融合することにより、オール横浜で観光・経済にイノベーション（革新）をもたらすことを目指します。 なお、パシフィコ横浜の稼働率は、2018年度において国立大ホールで89%、展示ホールで75%（改修工事の約3か月間を含む）と高く、申込を待っていたイベントもあり、機能強化としてノースを令和2年度に開業する予定となっています。 国もMICE機能を強化し、観光先進国を目指しており、パシフィコ横浜と、IRに新しくできるMICE施設は、運営面で連携を図るなど集積の効果を活かせるよう検討していきます。 市内のホテルについても2018年で88.4%と稼働率が高い一方、横浜市での観光客の日帰りの割合が高いため、宿泊施設の供給が必要と考えています。特に横浜に不足しているラグジュアリーなホテルを整備していきます。</p>
<p>教育とカジノはどのように結びつくのでしょうか。 中学校給食は食育です。子供の教育にカジノは必要とお考えなのでしょうか。</p>	<p>既存パチンコなどを含むのギャンブル等依存やインターネットゲーム障害などの新たな依存を含め、子供・青少年に対する依存症の予防のための普及啓発に取り組んでいきます。</p>
<p>中国企業とのIR外為法違反の〇〇議員の様な事は、横浜でも起きているのでは。</p>	<p>今回の事案につきましては、私どもも報道による内容しか情報はありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないこととすし、厳正に対処されるべきであると考えます。 なお、横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。</p>
<p>トイレが近いので通路側に座りたかったのに、何故横浜市は席を指定するのか。人数制限があるのだから席指定は不要なはず。空席も出ているが、希望者に何故開放しないのか。</p>	<p>満席にちかい、多くの市民の皆さまがいらっしゃる説明会の円滑な誘導のため、座席指定とさせていただきます。</p>
<p>カジノを作らなければ、カジノ依存症はなし。負の側面を軽く考えすぎ。聞いていて恥ずかしくなりました。これが横浜市政かと。</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。 また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>横浜市のホームページでIRの経済効果が示されています。効果は観光振興、地域経済の振興、市の財政の改善です。しかし、カジノについての数値は入っていません。しかも数値は業者から提供されたもので、バラ色に描かれています。市は故意にわからなくしているのではありませんか。</p>	<p>これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面からカジノの数値について公表することができません。今後、選定された事業者と策定する区域整備計画などにおいて、施設の構成や規模が具体化する中で、お示ししていきます。</p>
<p>また、市長は市民が安心して楽しめる場所が必要だとか、ファミリーでたのしめる憩いの場を提供するのがIRだと言っています。市長の本心が本当ならカジノなしのIRこそ市の施策と考えますが、どうですか。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>IRの全体の3%がカジノだから、ギャンブル依存症対策をとっているから大丈夫とするのは他国の例からみてあてにならない。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>地球温暖化で、大水害の危険が定まっていると云われます。カジノギャンブルの建設予定地、山下ふ頭の大水害と経費見込み額をお聞かせ下さい。</p>	<p>平成27年に公表された「神奈川県津波浸水想定図」によると、相模トラフ沿いの海溝型地震により最大クラスの津波が発生した場合、山下ふ頭の浸水深さは2m前後とされています。このため、IRの施設計画にあたっては、来訪者の主たる歩行者動線を想定される津波より高い2階レベルに配置する事や、電力を供給するシステムを浸水に配慮した高さに配置するなど、来訪者が安全に避難でき、自立した都市機能の確保が図られるよう、事業者に求めていきます。なお、IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。</p>
<p>カジノのあるところに行きたいと思う人がそんなにいないでしょう。子ども連れで行けるところですか。</p>	<p>世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。同時に、お子様も楽しめるアトラクション施設など、市民の皆さまが憩える、横浜の景観に調和したリゾートにしたいと考えています。具体的な内容については、今後策定する実施方針や区域整備計画でお示しします。</p>
<p>ギャンブルを楽しいと思う人がふえることを本当によいことだと思っているのですか。依存症の心配をしなければいけないようなものが、よいのですか。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>



# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>ギャンブル依存症を減らすといいながら、ギャンブル施設をふやすのは矛盾でしょう。おかしいですよ。依存症をへらすためには、パチンコ、競馬等を減らす、なくすことに力を入れる方がよいのではないですか。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>カジノ（トバク）税収に依存する市政転換を市長はどのように考えていますか。</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。あわせて、事務事業の見直しについても努めています。IRも様々な対応策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。</p>
<p>万が一カジノができて、依存症患者が発生した場合の対策はどのように。詳細を。</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。横浜市では、これまでアルコールや薬物、ギャンブル等の依存症者や家族への支援を中心とした総合的な依存症対策を進めています。こころの健康相談センターにおいて依存症相談窓口を開設するなど、当事者や家族の支援に取り組んでいます。今後、民間団体との連携や、市の窓口の相談拠点化を進めるほか、インターネットゲーム障害など新たな依存症についても普及啓発等の取組を進めます。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>カジノは犯罪の温床となることが想定されます。その対策はどのように。詳細を。</p>	<p>IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。横浜市においても、今後策定する実施方針や区域整備計画において、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりとお示ししていきます。</p>
<p>税収不足であれば、節税のために不要不急の事業（※）を止めればすむと思えます。市長の考えはいかがですか。（※）IR、花博、オペラ劇場。どれも市民はいりません。</p>	<p>横浜市では毎年度の予算編成や中期4か年計画の策定などにおいて、事務事業の見直しに努めている一方、横浜市の維持・発展に欠かせない将来への投資も必要です。なお、IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。</p>
<p>前回市長選の際、市長はカジノ問題は白紙と表明していたのだから、誘致については明確に市民の意向を反映することが民主主義ではないですか。そのために住民投票が不可欠だと考えますが、市長の説明を求めます。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆さまにご理解いただく事が必要と考えています。その上で、どのように市民の皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>市が想定しているカジノに将来横浜市民が行った時、どのような楽しみ、幸せを感じられると思われるか。市長の個人的なイメージでも良いので教えてください。</p>	<p>世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。同時に、お子様も楽しめるアトラクション施設など、市民の皆さまが憩える、横浜の景観に調和したリゾートにしたいと考えています。具体的な内容については、今後策定する実施方針や区域整備計画でお示しします。</p>

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>市長はそのカジノにどれくらいの回数行きたいと考えていますか。どれくらいの資金で遊ぶことが想定されますか。</p>	<p>個人として、カジノにおけるゲームに思い入れはありません。</p>
<p>IR事業者と結ぶ実施協定について、横浜市の責による解除条項はどのような条文になりますか。事業者に対して積極損害を補償するという点でよろしいでしょうか。</p>	<p>実施協定については、令和元年9月に市議会で議決をいただいた補正予算で実施している、サウンディング調査（事業者へのコンセプト募集）やアドバイザー支援、弁護士事務所による法務支援で、現在、内容を検討中であり、実施方針などにおいてお示ししていきます。</p>
<p>ギャンブル依存症など大きなリスクがあるのに、なぜIRが最上の選択なのか。カジノ抜きの開発は考えられないのか。IR抜きのハーバーリゾート計画（港運協会関係の案）をどう考えるのか。</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」、ハーバーリゾートの形成では、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」、「親水性豊かなウォーターフロントの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。</p> <p>特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。</p> <p>このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。</p> <p>これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って達成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p>
<p>人の不幸の上に成り立つのが自治体の健全な財政と言えるのか。文化の薫る歴史ある横浜、安全安心で住みやすい街ヨコハマで、若い人が定住し、個人市民税が増えるのではないのか。</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。</p> <p>しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。</p> <p>IRも様々な対応策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。また、日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。</p> <p>一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。</p> <p>このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。</p> <p>横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>IR（カジノ）は絶対に反対です。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。</p> <p>そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。</p> <p>そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでになかった経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。</p> <p>また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。</p> <p>これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p> <p>二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。</p>



# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>12月4日中区での市民説明会で「事業者が撤退した場合の市民負担は？」の質問に対し、副市長は「譲渡の場合を含めて、IRは民間企業が主体となってやるもの、事業者側の責任であることを前提に契約する」と述べた一方、自民党幹事長（当時）は、8月8日大阪での講演で「…10年たった時に知事や市長や議会の構成が変わって、「やっぱりあんた達出ていってくれ」といっても訴訟になる。これはどうあっても自治体の側に非があるということになる」「10年たった時に首長が変わったからといって「事業をやめろ」ということは出来ないようになっている」と述べている。 ⇒どちらが正しいのか。政府の方針に沿って説明を。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。カジノ誘致反対の市長になったからといって、当該契約が、すぐに破棄できる、契約が無効になるとは、IR整備法の中では規定してはいないと認識しています。IR整備法では、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。今後策定する、実施協定などにおいて本市と事業者の様々なリスク分担について明らかにしていきます。</p>
<p>横浜市の持続的成長のためにIR誘致は必要だと思いますが、その効果に大きく影響を及ぼすライバル「東京」の行方が気になります。 「東京」が立候補した場合の市のスタンスについてお聞かせ下さい。</p>	<p>東京はIR誘致を検討中であるものの、意思表示はしておらず、横浜は、現時点で首都圏唯一の候補地であり、後背人口が日本最大であること、また、羽田空港に近い等、恵まれた交通アクセス、美しいウォーターフロントに47haの広大な敷地を有していること、先進的な街づくりを市民とともに進めてきた実績があること、などから、日本を代表する魅力的なIRを整備することができると考えています。</p>
<p>企業の利権にも利用されかねないカジノをなぜ誘致するのですか。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。</p>
<p>金沢文庫、三ヶい園はじめ、豊かな文化のあふれる横浜をこわしかねないカジノはなぜ必要ですか。</p>	<p>また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>経済の豊かさと心の豊かさのちがいはどこだと考えてますか。</p>	<p>豊かさの認識については、様々な観点で様々な側面をもつものと考えています。</p>
<p>市長は市長選挙の前にIRについては市民の意見を聞いてからという意味の発言をされていましたが、その約束は今後果たされるつもりですか。それとも説明会のみで済まされる意向でしょうか。</p>	<p>IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただけてきました。また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。</p>

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>IRが大変素晴らしいとお話をされましたが、それはカジノをはずしてはできないのでしょうか。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>IRカジノ事業者との実施協定（契約？）は、30年以上にわたると聞いています。この先、4年に一度の市長選挙で契約途中の年度でカジノ誘致をやめる、やらないという市長が誕生したら、現在の進められている計画はやめられるものになっているのでしょうか。またそのような計画にする意思はあるのでしょうか。</p>	<p>実施協定の期間は、今後検討していきませんが、IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。カジノ誘致反対の市長になったからといって、当該契約が、すぐに破棄できる、契約が無効になるとは、IR整備法の中では規定してはいないと認識しています。IR整備法では、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。今後策定する、実施協定などにおいて本市と事業者の様々なリスク分担について明らかにしていきます。</p>
<p>市長は金沢区の説明会で、多くの市民がカジノ誘致に反対しているという認識がないと発言されたと聞きました。IRの検討が入った市中期4か年計画の市民意見（パブリックコメント）で、IRカジノについては94%が反対の意見をよせています。市のホームページにのっています。市長はパブリックコメントを読んでいないのでしょうか。それとも中期計画は市民意見を無視したものでしょうか。</p>	<p>平成30年の5月に実施した、横浜市中期4か年計画のパブリックコメントに関するご意見については、市民のカジノに対するご懸念が強い事の表れと捉えています。一方で、国や横浜市の要綱等でも示されているように、パブリックコメントは賛否を問うものではなく、寄せられた市民の皆さまの提案や意見の内容に着目し、施策に活かす手続きとして広く実施されていると認識しています。その後、30年7月には「ギャンブル等依存症対策基本法」や「IR整備法」が成立し、また翌年31年4月には「ギャンブル依存症等対策推進基本計画」や「IR整備法施行令」が示され、依存症に対する国の対策やIR整備法の内容が明確になってきました。横浜市としては、これら国の動向や、事業者から提供を受けた情報を検討した結果、横浜の将来のためにIRの導入を本格的に調査・検討することとしたものであり、今回その内容を会場の皆様にご説明しているものです。</p>
<p>この間、メディアで報道される中身で「市民がカジノ誘致に反対している割合が多いことを市長は把握していなかった」ということがありました。これは市民説明会を市長がする上でおかしなことだと思います。これについて、どう考えていますか。</p>	<p>IRについては2014年度から予算を計上し調査検討を継続してきました。またこの間、横浜の将来の経済基盤の強化に向けて賛成される方、治安や依存症といった懸念事項をご心配される方などの様々な声もうかがってきました。 ・30年5月に実施の「横浜市中期4か年計画」のパブリックコメントで、IRに関するもののうち、反対のご意見等が多く寄せられたこと、 ・昨年度の調査結果に関する市民説明会（今年6月実施）で、治安に対するご懸念が大きかったこと ・令和元年7月の新聞社が実施した電話による世論調査で、市内の6割以上の方がIRに反対か、どちらかといえば反対であったことなども、認識しています。今回の説明会も、市長自ら18区にお伺いし、なるべく多くの市民の皆さまのご質問、ご意見に対応していきたいと考え、実施したものです。</p>
<p>観光消費額について、「大阪市」ではなく、大阪府と比較するのはなぜ？</p>	<p>大阪市の訪日外国人の観光消費額についてデータを確認することができなかったため、大阪府のデータを使用しています。</p>
<p>法人市民税が大阪市が横浜をしのいでいるのはなぜか。</p>	<p>大阪は、古くから商人の街として発展し、関西圏の経済の中心として自立し多くの企業が立地しているためと考えています。</p>
<p>他都市（IRに立候補している）と比べ、横浜はどのような優位性があるのか。交通網だけか。</p>	<p>横浜は、現時点で首都圏唯一の候補地であり、後背人口が日本最大であること、また、羽田空港に近い等、恵まれた交通アクセス、美しいウォーターフロントに47haの広大な敷地を有していること、先進的な街づくりを市民とともに進めてきた実績があること、などから、日本を代表する魅力的なIRを整備することができると考えています。</p>
<p>横浜IRの経済的・社会的効果等の算出根拠の詳細を説明しないのは何か。</p>	<p>IRの経済波及効果は、建設時7,500億円から1兆2,000億円、運営時に年間6,300億円から1兆円としています。この効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、本市の産業連関表を用</p>



# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
委託先の監査法人作成の数値を示さないのは何故。	<p>いて波及効果を算出したものです。事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じています。なお、内訳については、各事業者のノウハウとなっているため、お示しできません。今後、区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>
横浜でIRが実現した場合、横浜の地元企業が事業に参加できるような仕組みを検討していますか。	<p>IRに設置されるMICE施設やホテル、レストランなどの運営には、食材や物品の供給をはじめ、清掃・警備や施設のメンテナンスなど様々なサービスにおいて人的にも物的にも調達が必要となります。IR整備による経済的効果を最大限、地域に還元するため、中小企業振興基本条例の趣旨を踏まえ、その仕組みについて検討し、市内企業への受注や市民の皆様の雇用を促進していきます</p>
建設予定地までのインフラ整備を含めた市負担の事業費はどれくらいを想定しているか。	<p>IR整備法では、IR区域における施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。</p>
ギャンブル依存症対策費及び防犯対策にかかる年間の費用はどれくらい想定しているか。	<p>ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
カジノ事業の中期的収支を示すこと（根拠も含めて）。カジノが駄目になったら他の施設も道連れになるのか。	<p>これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面からカジノとの収益を公表することができません。IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
カジノは明らかに迷惑施設。カジノなしのIR構想が実現不能な理由。	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
ギャンブル依存症などを排除するために、日本人の入場を禁止すべき。何故それが出来ないのか。	<p>IR整備法では、カジノへの入場は日本人も認められており、地方自治体が外国人のみに限定することは、法制上できません。</p>
人口減も2065年ではなく現実的な20年先に注目すれば現在の5%強の減少。50年先の不透明な予測を導入の背景のひとつに挙げるのは飛躍しすぎ。	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。生産年齢人口の減少は日本全体の傾向ですが、基礎自治体で人口規模が最大となっている横浜は、その影響が大きいものと考えています。このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つと考えています。</p>

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>建設候補予定地は山下ふ頭のようなのですが、景観を誇る文化都市横浜市の入口であり、陸つづきに賭博場を開くことは治安の悪化になります。犯罪行為が頻発します。 この対策はあるのですか。</p>	<p>IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりと取り組んでいきます。 具体的な施策については、区域整備計画の策定までにお示ししていきます。 なお、国が参考に行っているシンガポールの事例では、2010年に2つのIRが設置されましたが、カジノの設置の前後において、外国人旅行客は約1.8倍に増加していますが（一般的には、観光客が増えると犯罪率が増えると言われて言いますが）、人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。 また、横浜市としても実施方針などによって、これまで市民の皆さまに親しまれている横浜の景観や、イメージと調和した、横浜にふさわしいIRを事業者から提案してもらえよう求めています。 IR区域のコンセプトとデザインがマッチし、極めて高い国際競争力と独自性を有し、地域の新たな象徴となりうる先進性と横浜の風景・環境との調和を目指します。</p>
<p>カジノ開設は圧倒的に市民の反対が大多数の中で、建設をしようというの は、「市民の皆さまとめざす横浜」と全く反対です。</p>	<p>IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。 横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただけてきました。また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。</p>
<p>IR誘致に関して市の予算をどれだけ計上するのか。年度毎に知りたい。 又その時に他の予算を圧縮することになるのか。</p>	<p>横浜市では、平成26年度から30年度までの間、IR等の検討で19,339,819円の調査費をかけています。 IR整備法においては、IR区域における施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっています。 ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。 ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定まで明らかにしていきます。</p>
<p>将来の観光税収をどれだけ見込み、増収分を何に使用する予定しているのか。</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。 この数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。 IR整備法では、その納付金の相当額を ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができることと規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。具体的な用途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>セキュリティ不足をどう解消するのか具体的に知りたい。</p>	<p>IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりと取り組んでいきます。 具体的な施策については、選定された事業者と策定する区域整備計画において、施設の構成や規模が明確化する中で、お示ししていきます。</p>



# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>市長は前回選挙時の公約違反ではないか。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。                      このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。                      2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。                      横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただけてきました。                      また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。                      これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。                      二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。</p>
<p>市長を辞職しIRを争点に市長選をやり直すべき。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。                      まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆さまにご理解いただく事が必要と考えています。                      その上で、どのように市民の皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。                      二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。</p>
<p>住民投票で決定すべきと思うがどうか。</p>	
<p>第2期子ども～計画を策定しているときに、青少年の健全育成と正反対のカジノを進めるのはおかしい。</p>	<p>IR整備法では、国及び地方公共団体は、IRの整備に関する施策を策定し、実施するとともに、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を策定し、実施するものと規定しています。                      このため、カジノに伴う青少年に対する悪影響が及ぼないように、しっかりと施策を検討していきます。具体的な内容については、区域整備計画でお示ししてきます。</p>
<p>コストとメリットを計算する際に都合の良いデータばかりでなく、推定の上下を用いるべきである。</p>	<p>IRの経済波及効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、横浜市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。                      事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じています。                      今後、選定された事業者と策定する区域整備計画において、施設の構成や規模が具体化していきますので、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費とあわせ、明らかにしていきます。</p>
<p>観光には、IRでなく市が本来持っている資源を活用すべき。やりたいなら、カジノのないその他の施設を整備すれば良いのでは。</p>	<p>IRには、市内はもとより県内や日本各地の魅力をアピールし、IRに訪れるお客様を県内や日本の観光地などに送客する施設が整備されます。                      これらを活用し、八景島やズーラシア、横浜国際競技場など、市内の観光やアグリツーリズムなどへのご案内することで、観光面での活性化が期待できると考えています。</p>
<p>カジノを含むIR事業への参入をめぐり、不正な現金が持ちこまれたことが伝えられています。おそらく、様々な対策を講じていることとは思いますが、ネット社会においてすべての不正に対する策を立てることは、不可能だと思いますが、どうお考えですか。</p>	<p>今回の事案につきましては、私どもも報道による内容しか情報はありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないこととすし、厳正に対処されるべきであると考えます。                      なお、横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。                      市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。                      しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。                      このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。あわせて、事務事業の見直しについても努めています。                      IRも様々な対応策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。</p>
<p>私は、横浜市の財政がきびしくなることより、不正がはびこることのほうが、不安ですが、いかがですか。私は、個人にかかる予算額が少なくても構いません。</p>	<p>IRも様々な対応策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。</p>

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>配布資料に市の担当部署が明記されていないのはなぜでしょうか。</p>	<p>今回の説明会は、都市整備局IR推進室が担当しています。</p>
<p>デメリットについて問題点と対処策を伺いたい。</p>	<p>カジノに起因する懸念事項としては ①ギャンブル等依存症 ②青少年への影響等 ③マネーロンダリング ④反社会的勢力の関与 ⑤地域環境への影響などが考えられます。日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。カジノ行為の青少年への悪影響を防止する観点では、マイナンバーカードにより入退場時に確認をすることとなり、20歳未満の者のカジノの入場を禁止しています。また、20歳未満の者に対してカジノ事業やカジノ施設は勧誘をしてはならないとされており、広告も海外からの入国手続きエリアに限定されています。マネーロンダリング対策としては、犯罪収益移転防止規定の策定や、チップ等の譲渡の禁止、100万円を超える取引の報告義務が規定されています。反社会的勢力の関与や地域環境への影響については、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止しています。横浜市においても、今後策定する実施方針や区域整備計画において、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組などの対策をしっかりとお示ししていきます。</p>
<p>IRにカジノを無理に作っても、カジノに来る人、お金は負けた人が払う仕組みではないか。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>IRは賛成であるが、カジノは絶対反対である。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>人口がこれから減っていくのは、全国の人口が減っているのだから、どの都市も共通していること。子育て世代は尚、住みにくくなる。とばくのある地域には来たくない。中学給食もなく、小児医療費も無料ではない。保育もない所には来たくない。このような子育て世代の施策をしないと増えないのでは。住民税も高い。</p>	<p>生産年齢人口の減少は日本全体の傾向ですが、基礎自治体で人口規模が最大となってる横浜は、その影響が大きいものと考えています。横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>



# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>人の負けた金（人の不幸で）で、成り立つ市の財政とは、どう考えてもおかしい。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。 一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。</p>
<p>依存症を一度かかると一生なおすのはむずかしいと医師も話している。今でもパチンコ等で依存症は多数いる。これ以上増やして、どう対応するのか。不幸におとし入れる施策はやめてほしい。</p>	<p>このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>聞くところによると、40年もの長期間の契約をすとのこと。これは本当か。事実なら、今いる人は誰も責任を持てなくなるのでは。</p>	<p>現在、RFCでは、仮に事業期間を40年としてコンセプト募集（サウンディング等）をしていますが、実際の協定の期間は、事業者の公募前に策定する実施方針において定めていきます。また、事業期間において、IR事業におけるリスクとその分担の在り方についても、実施方針等に明確化していきます。</p>
<p>週3日、月10日も許可したら、完全に依存症になります。これは医師が言っています。何故こんなに甘い基準なのか。</p>	<p>国がIR整備法を法制する際、長期と短期の規制を組み合わせるという考え方は、連続するカジノ利用をなるべく抑制する仕組みを考える中で出てきたものと認識しています。連続する7間で3回というのは、日本人の平均的な旅行日数が2泊3日になっていることなどを踏まえて、連続する28日間で10回というのは、有給休暇や国民の祝日を含め、日本人が平均的に休日をとれる日数が約10日ぐらいになるということのようなことを踏まえ、日本人等につきまして過度の規制にならないという観点も踏まえて制度設計をしたと認識しています。</p>
<p>反社勢力が入らないようにと言うが、「さくらみる会」でも、反社勢力がいた。国の主催でも反社が入っていたのに、24時間の施設に入らない保障は何もないのでは。</p>	<p>IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。 横浜市においても、今後策定する実施方針や区域整備計画において、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりとお示ししていきます。</p>
<p>住民投票の実施はできないですか。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆さまにご理解いただく事が必要と考えています。その上で、どのように市民の皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>私は、マリーナベイサンズには行きますが、マリーナベイサンズには住みたくありません。</p>	<p>世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。 IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。 同時に、お子様も楽しめるアトラクション施設など、市民の皆さまが憩える、横浜の景観に調和したリゾートにしたいと考えています。</p>
<p>カジノがなければ、増収効果はどれ程を見積もっているのでしょうか。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 このため、カジノがなければ、IRが成り立ちません。</p>
<p>環境との調和は考えてますでしょうか（再生可能エネルギーの導入等）</p>	<p>山下ふ頭開発基本計画では、再生可能エネルギーの活用や施設間のエネルギー融通等により地区全体でエネルギー効率の最適化をするなど、環境に配慮したまちづくりを目指しています。それらの方針を横浜のIRにおいても継承していきます。</p>
<p>横浜市には魅力的なコンテンツが多々あるかと思えます。税収やインバウンドを望むなら、IRの他にアイデアがあるのではないのでしょうか。検討はされましたか。</p>	<p>横浜の観光における課題としては、外国人延べ宿泊者数が他の観光都市に比べ少なく、宿泊者の比率が少ないことです。 これらは、海外の認知度が低く、横浜の観光資源を活かしきれていないことが理由としてあげられます。また、ナイトタイムエコノミーやキラークンテンツがまだ少ないことも宿泊先として選ばれない理由の一つと考えています。 これらを克服するための魅力あるIRを事業者とつくりあげていく必要があります。</p>

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>IRはカジノが必然ではありません。世界で最も成功しているIRは米国のディズニーワールドであり、日本のそれは東京ディズニーランドです。カジノ抜きでIRを何故選択しないのか。その理由を明確にお答え下さい。（横浜港運協会（横浜ハーバーリゾート協会）の「横浜ハーバーリゾート構想」であれば、横浜市民は大いに賛成すると思われます。）</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>MICEの想定建設費用と横浜市投資額（財源）</p>	<p>IR整備法では、IR区域における施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。</p>
<p>維持費用（毎年度の横浜市想定負担額）</p>	<p>ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>依存症対策は大変。そこまでしてなぜカジノをつくるのかわからない。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。なお、日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>税収はカジノの収入に依存していることが判る。それはバクチの負金で税収を得ることなのですね。</p>	<p>今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市の増収額は、カジノの売上だけではありません。この中には、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテインメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。なお、日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>



# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>増収効果による（850～1,200億円）の使い道は。</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。この数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。</p> <p>IR整備法では、その納付金の相当額を</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光の振興に関する施策</li> <li>・地域経済の振興に関する施策</li> <li>・IR整備の推進に関する施策</li> <li>・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策</li> <li>・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができる</li> </ul> <p>と規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。具体的な用途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>本事業の事後評価の①方法、②スケジュール（何年後か）は。</p>	<p>IR整備法では、国におけるIRの区域整備計画の認定期間は、当初10年、その後5年毎となります。更新の際に計画通り運営され、効果が出ているかなどが評価されます。また、カジノの営業状況や懸念事項への取組はカジノ管理委員会に定期的に報告され、業務の達成状況（KPI）も観光庁へ報告されます。</p>
<p>③収支赤字の場合のありえる（想定）政策は。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>仕事で毎年海外での国際会議に参加しておりますが、カジノがある建物で会議を行ったことはありません。会議主催者はカジノのある所を会議場として選ばないと思います。MICEとカジノは両立しないのではないかと感じます。とすれば、本事業の来客予測・収支予測（スライドP37）は甘いのではないかと思う次第です。</p>	<p>事業者から提供された情報では、IRの訪問者数は2,000万人から4,000万人となっています。数字に幅があるのは、事業者ごとに整備を想定する施設構成や規模が異なるためであり、国際会議場や展示場、カジノなどの有料施設や無料施設を含むIR区域全体の来訪者数を示したものです。なお、ラスベガスやシンガポールにもカジノを伴うIRがあり、それらのMICE施設を会場としてICTやIoTなど、先端技術に関する国際展示会や見本市、インセンティブツアーなどが実施されています。</p>
<p>予測（来客予測・収支予測）は委託先の法人がそれなりの精度でやったものでしょうから、それに対して良い悪いは言いません。もし予測が外れた場合の準備状況をお聞きするのみです。</p>	<p>IR整備法では、国におけるIRの区域整備計画の認定期間は、当初10年、その後5年毎となります。更新の際には、計画通り運営され、効果が出ているかなどが評価され、議会の議決を経る必要があります。このようなPDCAの仕組みを用いながら、事業が順調に進むよう事業者と協議していきます。</p>
<p>（パシフィコを使ったことはありますが、部屋数が少ないという説明には同感です。）</p>	<p>パシフィコ横浜は最大の会議場が国立大ホールの5,002人収容、会議場全体の収容人数は11,276人と日本最大規模に近く、参加者総数も日本一となっていますが、稼働率は83%とこれ以上の向上は限界に近く、現在、ノースを増設している状況です。また、展示場も稼働率が高いものの、床面積が約2万㎡と、東京ビックサイト約10万㎡、幕張メッセ約7万㎡と国内の展示場と比較しても小さく、海外ではドイツのハノーバーの46.6万㎡の展示場を筆頭にIR整備法で定める12万㎡を超える展示場が30か所以上あり、年々日本の国際会議や展示場の世界全体のシェアが下がってきています。このような中、将来に向けて横浜のMICE施設の国際競争力を高めていくためには、パシフィコ横浜のみで対応していくには限界があり、相乗効果が期待できるMICE施設が必要と考えられます。</p>
<p>IRの施設の治安への対策等の説明はあったが、周辺地区や市の治安対策を充分にとってほしい。どのような対策をされるか。</p>	<p>周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりと取り組んでいきます。具体的な施策については、区域整備計画の策定までにお示ししていきます。なお、国が参考としているシンガポールの事例では、2010年に2つのIRが設置されましたが、カジノの設置の前後において、外国人旅行客は約1.8倍に増加していますが（一般的には、観光客が増えると犯罪率が増えると言われて言いますが）、人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。</p>

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>ギャンブル依存症対策で事業者にも分担させたらどうか。 例えば依存症1人あたり事業者の収入の何%かを横浜市へ納入するなど。 10人なら10倍、100人なら100倍になる。</p>	<p>IR整備法では、設置自治体に、カジノの粗収益（GGR）の15%（国にも15%）と入場料収入1にあたり6,000円のうち3,000円（国も同額）が納付され、一部はカジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策に充てられます。 国及び地方公共団体は、IRの整備に関する施策を策定し、実施するとともに、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を策定し、実施するものと規定しています。 また、IR事業者には、国及び地方公共団体が実施する施策に協力しなければならないとされています。</p>
<p>質問書はIRに「賛成」「わからない」「反対」に分けて、その割合を公表して欲しい。</p>	<p>説明会でご説明した通り、質問書でいただいた全ての質問に回答していきます。ホームページ等への掲載の時期は、回答が出来次第、順次掲載していきます。</p>
<p>「カジノ」は「民営とばく」と考えているので、賛成出来ない。他人の不幸で一時的幸せを得る。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>本日の説明を聞いていると、市は順調に発展していると思います。他と単純に比較する必要は無いと思います。</p>	<p>説明会では、横浜市の状況をわかりやすくご理解いただくため、他都市の状況をお示ししていますが、市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。 しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。 このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。 IRも様々な対応策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。</p>
<p>後にカジノを止めたいとした市長が出た場合、止めることが出来るのか。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。 しかし、事業経営には、さまざまリスクがあるのも事実です。 海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>7日で3回、28日で10日、つまり2～3日に1回、6,000円払ってカジノに行けばすでに依存症といえるのでは。国の法以上の厳しい規制をするつもりはありませんか。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。 一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。 なお、法律により日本人等の入場が定められた制度（規制）について、地方自治体等が緩和又は上乗せ規定を設けることは、法制上できません。</p>



# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>やはりカジノには反対です。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。                  そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。                  そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。                  また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。                  これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>依存症対策を推進していくのは良い事ではあるが、具体的に横浜市大以外に病院、教育施設はどれだけ協力が得られるのか、検討されているのでしょうか。（横浜市民だけがカジノに来るわけではないのでしょうか）</p>	<p>横浜市の依存症対策の新たな取組の一つとして、事業者や研究・専門機関との研究を開始します。現在、横浜市立大学にも医療面を中心に研究面、人材面でも大きな役割を果たしてもらうよう協議を進めており、このほかに、全国拠点機関の久里浜医療センターや、依存症治療拠点機関の神奈川県精神医療センター等とも連携し、取組を進めていきます。</p>
<p>土地は賃貸か売却か、期限は途中解約時は賠償金を払うのか。</p>	<p>事業者が土地を売却するか賃貸借するかは、まだ、決まっておりません。事業者の公募前に策定する実施方針において、決定していく予定です。IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。                  しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。                  海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>カジノは「ばくち」バクツは（一かバツかのまぐれ当たりをねらう行為（広辞苑）。                  ばくちで市財政、効果にたよる事は人の不幸で市が潤う事はあってはならない事。</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。                  しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。                  このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。                  IRも様々な対応策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。                  また、日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。                  一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。                  このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。                  日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。                  横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>市議選挙時カジノ賛成、誘致を公約にかけた現議員の中に一人もいなかった。                  住民の声を聞いた市政、議会運営をお願いします。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。                  まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆さまにご理解いただく事が必要と考えています。                  その上で、どのように市民の皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>住民投票条例の制定をお願いします。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。                  まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆さまにご理解いただく事が必要と考えています。                  その上で、どのように市民の皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>IRの全部の売あげの何%がカジノになるのか。</p>	<p>これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面からカジノとその他の収益を分けて公表することができませんが、日本型IRの参考としているシンガポールの事例では70パーセント程度がカジノの売上となっています。</p>

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
ギャンブル依存症の方々の所得は、どの層が多いのか。（入場料6,000円払って、依存というのが想像できない為）	令和元年度に、市民3,000人を対象として市内のギャンブル依存の実態調査を行っています。調査結果がまとまり次第、ホームページ等で公表していきます。
治安が悪くなると言われていますが、世界的にどういう状況なのでしょう。	IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりと取り組んでいきます。 具体的な施策については、区域整備計画の策定までにお示ししていきます。 なお、国が参考としているシンガポールの事例では、2010年に2つのIRが設置されましたが、カジノの設置の前後において、外国人旅行客は約1.8倍に増加していますが（一般的には、観光客が増えると犯罪率が増えると言われて言いますが）、人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。
依存症の方への研究、調査、サポートが進められるということですか。	横浜市では、国、県、事業者、関係団体の取組に加え、①依存症への総合的な取組、②予防教育の実施など、4つの独自の新たな取組を徹底して進めていきます。その取組の一つとして、事業者や研究・専門機関との研究を開始します。現在、横浜市立大学にも医療面を中心に研究面、人材面でも大きな役割を果たしてもらうよう協議を進めており、このほかに、全国拠点機関の久里浜医療センターや、依存症治療拠点機関の神奈川県精神医療センター等とも連携し、取組を進めていきます。
増えた税収は何に使われていくのでしょうか。また、不足の部分は、今どの部分がうすいのでしょうか。	IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。この数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。 IR整備法では、その納付金の相当額を ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができることと規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。具体的な用途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。
IRはコケることはありますか。	IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。
増収が予定通りでなかった場合は、どのタイミング、指標で中止、撤退を判断するのでしょうか。	IR整備法では、国におけるIRの区域整備計画の認定期間は、当初10年、その後5年毎となります。更新の際に計画通り運営され、効果が出ているかなどが評価されます。また、カジノの営業状況や懸念事項への取組はカジノ管理委員会に定期的に報告され、業務の達成状況（KPI）も観光庁へ報告されます。
IR誘致に代わる税収アップの妙案はありますか。IR誘致に異を唱える人達から代案の提示があったのか、興味があります。	市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。あわせて、事務事業の見直しについても努めています。IRも様々な対応策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。



# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>大型リゾート（ディズニーランド、USJ）の様な物を使った方が良いと考えるが何故カジノを優先するのか理解出来なかった。</p>	<p>IR整備法では、カジノ事業の収益により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、「観光MICE都市」としての地位を盤石にするため、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能が必要と考えています。これらを踏まえ、市費の負担が最小限で大規模なMICE施設等の整備・運営が可能な日本型IRの制度を活用することが、最も有効な手法と考えています。</p>
<p>ギャンブル依存症の対策について有効なものがあるかどうかわかっていますか。</p>	<p>横浜市では、これまでアルコールや薬物、ギャンブル等の依存症者や家族への支援を中心とした総合的な依存症対策を進めています。こころの健康相談センターにおいて依存症相談窓口を開設するなど、当事者や家族の支援に取り組んでいます。今後、民間団体との連携や、市の窓口の相談拠点化を進めるほか、インターネットゲーム障害など新たな依存症についても普及啓発等の取組を進めます。 日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。 また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。</p>
<p>カジノはバクチであり必ずギャンブル依存症が発症する。医療人として35年の体験から明言できる。ギャンブル依存症の社会的コストは、結局行政社会全体が負担することになる。具体的な対策は検討されているのか。（市独自としてが重要） 社会的コストは（1300～1500億円とも試算されている）</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。 一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。 なお、ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費についても、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>何故IRをやろうと思ったのかが聞きたい。 他の方法とどのような比較をしたのか。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。 IRも様々な対応策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。</p>

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>賭博は明治以降刑法で禁止されています。この事は御存知でしょうか。</p>	<p>IRにおけるカジノ制度と刑法の賭博に関する法制との整合性については、国におけるIR整備法の検討の際に、「目的の公益性」などの8つの観点をもとに検討されています。その検討の結果を踏まえ、2018年7月に成立したIR整備法により、我が国においては、免許を取得した事業者がIR区域内でカジノを設置・運営することが合法化されています。</p>
<p>世界でギャンブルのある国は127ヶ国、ない国は55ヶ国、横浜市としてギャンブルのない国を視察して、良い点を行政に反映できませんか。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>ギャンブル依存症は社会的に大きな問題です。対策に費用をかけるより、初めから中止できませんか。</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>市長の選挙公約としてIRは白紙でした。今回の計画は市民への裏ぎり行為ではありませんか。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただきました。また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただきました。これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。</p>
<p>事業収益の何割が資本会社へ行くのか。市の収益がでた場合何に使うのですか。</p>	<p>IR整備法では、カジノの粗収益（GGR：かけ額と配当額の差額）の30%を国と設置自治体に納付すること。カジノの収益を、先行投資したIR施設の建設費の償還や、MICE施設等のIR施設の運営に充てること、IR事業者は、長期的にIRの魅力を維持し続けていくため、カジノによる収益を再投資し、IRの事業内容の向上やIR整備計画に関する施策への協力に充てるよう努めなければならないこと、が義務づけられており、カジノの収益が国内に還元される仕組みとなっています。また、納付金の相当額を</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光の振興に関する施策</li> <li>・地域経済の振興に関する施策</li> <li>・IR整備の推進に関する施策</li> <li>・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策</li> <li>・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることできると規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。具体的な用途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</li> </ul>



# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>未来ある子供達がギャンブラーになっても良いと思いますか。</p>	<p>カジノ行為の青少年への悪影響を防止する観点から、IR整備法においては、マイナンバーカードにより入退場時に確認をすることとなり、20歳未満の者のカジノの入場を禁止しています。また、20歳未満の者に対してカジノ事業やカジノ施設は勧誘をしてはならないとされており、広告も海外からの入国手続きエリアに限定されます。これらに加え、横浜市としても、子ども・青少年やその保護者等に対しても予防に資する啓発を推進するなどの取組を徹底していきます。</p>
<p>IR計画の1%でも賭博場があれば法律違反です。どう考えますか。</p>	<p>IRにおけるカジノ制度と刑法の賭博に関する法制との整合性については、国におけるIR整備法の検討の際に、「目的の公益性」などの8つの観点をもとに検討されています。その検討の結果を踏まえ、2018年7月に成立したIR整備法により、我が国においては、免許を取得した事業者がIR区域内でカジノを設置・運営することが合法化されています。</p>
<p>今回のカジノ計画はマカオ・シンガポール・ラスベガスが見本でしょうか。韓国視察しましたか。</p>	<p>IR整備法は、シンガポールなどの先進事例や、失敗事例を参考に、法制化されたと認識しています。横浜市でのIRについても、海外の事例を参考としながら、横浜に相応しいIRを作り上げていきたいと考えています。</p>
<p>カジノ入場の国内海外からの観光客利用割合と海外の人の入場制限の有無について。</p>	<p>IRへの訪問者数2,000万人から4,000万人のうち、国内観光客の割合は66%から79%としています。来訪者の算定及び、その内のカジノ入場者の割合は事業者のノウハウの部分であり、これから公募を行う現段階では皆さまにお伝えすることができない状況ですが、今後、区域整備計画を策定するまでに明らかにしていきます。IR整備法では、外国人観光客に対しては、日本人に課される、入場料の徴収や入場回数制限はありませんが、入退場時にパスポート等による本人確認は必要となります。</p>
<p>依存症の増加、私達の大切な税金をカジノ等のギャンブルを作る為に使って欲しくない。横浜のイメージが悪く成ると思います。もっと住みたく成る住みやすい町にして欲しい。</p>	<p>IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>横浜市の経済が厳しくなることの理由に少子高齢化による生産年齢人口の減少を上げていますが、横浜市は国平均より微減と言われています。このことは横浜市独自の課題ではありません。それよりカジノに頼らない経済政策を考えて下さい。</p>	<p>生産年齢人口の減少は日本全体の傾向ですが、基礎自治体で人口規模が最大となっている横浜市は、その影響が大きいものと考えています。将来の課題に対応策の一つとしてIRに取り組んでいます。また、IR整備法では、カジノ事業の収益により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、「観光MICE都市」としての地位を盤石にするため、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能が必要と考えています。これらを踏まえ、市費の負担が最小限で大規模なMICE施設等の整備・運営が可能な日本型IRの制度を活用することが、最も有効な手法と考えています。</p>
<p>金沢区の説明会において、IRに反対の市民が多数いることについてご存知なかったとおっしゃっていたとうかがいました。横浜市民の代表である市長の認識として正しいと思われているのか。市民説明会における発言とは到底思えません。</p>	<p>IRについては2014年度から予算を計上し調査検討を継続してきました。またこの間、横浜の将来の経済基盤の強化に向けて賛成される方、治安や依存症といった懸念事項をご心配される方などの様々な声もうかがってきました。          ・30年5月に実施の「横浜市中期4か年計画」のパブリックコメントで、IRに関するものうち、反対のご意見等が多く寄せられたこと、          ・昨年度の調査結果に関する市民説明会（今年6月実施）で、治安に対するご懸念が大きかったこと          ・令和元年7月の新聞社が実施した電話による世論調査で、市内の6割以上の方がIRに反対か、どちらかといえば反対であったことなども、認識しています。          今回の説明会も、市長自ら18区にお伺いし、なるべく多くの市民の皆さまのご質問、ご意見に対応していきたいと考え、実施したものです。          二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。</p>

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>IR以外の観光資源が横浜にはいくらでもあります。 これらを生かしてきていない今の体制に問題があるのではないか。</p>	<p>横浜の観光の課題としては、外国人延べ宿泊者数が他の観光都市に比べ少なく、宿泊者の比率が少ないことです。 これらは、海外の認知度が低く、日本を観光する際のゴールデンルートから外れており、横浜の観光資源を活かしてきていないことが理由としてあげられます。また、ナイトタイムエコノミーやキラコンコンテンツがまだ少ないこと、このためホテルの絶対数が少ないことも、宿泊先として選ばれない理由の一つと考えています。 これらを克服するための魅力あるIRを事業者とつくりあげていく必要があります。</p>
<p>もっと安心できるくわしい資料数字が欲しいです。 全く説明会になっていませんでした。</p>	<p>今回、説明会を開催させていただきましたが、2年度以降についても、実施方針や区域整備方針の作成など、手続きの節目ごとに、市民の皆様へのご説明等を行ってまいります。 また、市民説明会にご参加できない市民の皆様に対しても、IRの実現に向けた本市の考え方や懸念事項への取組等について、ご理解いただけるよう「広報よこはま」の活用や、リーフレットの作成、わかりやすい動画の配信などを行ってまいります。</p>
<p>カジノの規制にある無いに関わらず、違法にジャンケット業務がなされているかどうか第三者による調査が出来、なされている場合日本人、外国人問わず日本の法に則り拘束、たい捕等は確実に執行されるのでしょうか。</p>	<p>IR整備法や同施行令に基づき、令和2年1月にカジノ管理委員会が委員5人、事務局100人を超える体制で発足しました。今後、日本型IRに設置されるカジノの詳細な運営、監督の方法については、同委員会によって規則等で定められる予定ですが、それらや国内法に則り適切な対応がなされるものと認識しています。</p>
<p>一度ギャンブル依存症にかかると本人だけでなく家族も大変な状況となります。 このような依存症を1人もださないようにカジノはやめるべきだと考えますが、どう思いますか。</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。 また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底してまいります。</p>
<p>市長が頑張っているのかでカジノなしのIRでよいのではないか？</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。</p>
<p>IRの建設にはばく大な資金が必要ですが、誰がその資金を出し、誰がその責任をもつのですか？</p>	<p>IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。 ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。 ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>IRの経営は誰が行ない責任をもつのですか？</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。</p>



# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>IR誘致の為に使う横浜市の税金は？調査費だけでも大変な支出。</p>	<p>横浜市では、平成26年度から30年度までの間、IR等の検討で19,339,819円の調査費をかけています。 IR整備法では、IR区域における施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。 ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。 ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、選定された事業者と策定する区域整備計画において、施設の構成や規模が具体化する中で、明らかにしていきます。</p>
<p>税収を考えるなら、少子化対策等に使うべき。新市庁舎建設等のムダ使いはやめるべきではないか。</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。 しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。 このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。 IRも様々な対応策の一つとなっています。 なお、新市庁舎は、新市庁舎を整備した場合と、整備しないで現市庁舎と民間ビルを借り続ける費用を比較したうえで判断し、事業に至ったものです。</p>
<p>観光消費額2014年～2018年 横浜 2,771億円 31.1%up 3,633億円 大阪 2,661億円 487.9%up 12,984億円 市長就任後の成長が鈍い。IRは賛成だが、カジノに依存する必要はない！</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。</p>
<p>今年4月の市議選の前に市長IR誘致を表明しなかったのは何故ですか？</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。 このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。 横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただけてきました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。</p>
<p>横浜市は地下鉄を山下埠頭まで延伸しますか？</p>	<p>山下ふ頭の交通アクセス対策について、事業者ヒアリングなどにより現在検討中であり、今後、選定された事業者と策定する区域整備計画においてお示ししていきます。</p>
<p>とても厳しい基準をもうけてカジノ運営をするとのことですが、その状態でも一定の収入を見込めるという理解でよいのか？</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。 この数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したもので、カジノの売上だけではありません。 この中には、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテインメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面から具体的な数字をお示しできませんが、区域整備計画の策定までには、施設の構成や規模、依存症などの対応などが具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>市が見込む増収効果820～1200億とは市民から徴収しようとした場合（イメージ：みどり税）、どの位となるのか？（1人あたりのメリットはいくらか？）</p>	<p>みどり税は、個人市民税の均等割り課税者と法人市民税の均等割り課税者の一部でご負担いただいています。個人市民税の均等割り課税者数は令和元年度実績で約190万人いらっしゃり、この人数で一律にご負担いただくと仮定した場合、年間約4万3千円～6万3千円のご負担となります。</p>
<p>仮にIRからカジノだけがなくなった場合、どのくらい経済効果は減るのか。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。このため、カジノがなければ、IRが成り立ちません。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。</p>
<p>IR設置の意図は分かりましたが、カジノのないIRでも十分増収も訪問客数も確保できるのではないのでしょうか？ カジノ抜きでのIRは検討されましたか。 カジノ有りとならぬIRの増収効果比較結果を教えてください。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。このため、カジノがなければ、IRが成り立ちません。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。</p>
<p>増収を上げるというのは分かったが、それがなぜIR、カジノなのかが分からない。</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。あわせて、事務事業の見直しについても努めています。IRも様々な対応策の一つとなっています。</p>
<p>IR誘致に向け、市がかかる予算（市民税から）が分からない。 特に道路、周辺、その他。</p>	<p>IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>更に、ギャンブル依存症や安全の為に色々対策をとるといいながら、何故、そんなに問題があると思われることを敢えてやるのか納得がいかない。 今回のIR誘致に動く市長の姿勢が信じられない。</p>	<p>IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただきました。また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただきました。これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。</p>
<p>依存症防止の為に具体策として医療施設はなぜ作らないのか？（利用者のチェックはどうするのか？）</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>



# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>市長、議員ともIR実施で市民の信任を得ていないのに、なぜ実施決定したのですか。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。                  このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。                  2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。                  横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただけてきました。                  また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。                  これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。                  二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。</p>
<p>負けた人の金で経済効果税収を計るとはとんでもありません。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。                  一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。                  このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。                  横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、しっかりと依存症対策に取り組んでいきます。</p>
<p>全ての市民の意見を聞く機会＝住民投票をすべきです。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。                  まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆さまにご理解いただく事が必要と考えています。                  その上で、どのように市民の皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>財政にカジノがプラスになる根拠は何か。</p>	<p>IR整備法では、カジノの粗収益（GGR：かけ額と配当額の差額）の30%を国と設置自治体に納付すること。カジノの収益を、先行投資したIR施設の建設費の償還や、MICE施設等のIR施設の運営に充てること、IR事業者は、長期的にIRの魅力を持続し続けていくため、カジノによる収益を再投資し、IRの事業内容の向上やIR整備計画に関する施策への協力に充てるよう努めなければならないこと、が義務づけられており、カジノの収益が国内に還元される仕組みとなっています。                  また、納付金の相当額を                  ・観光の振興に関する施策                  ・地域経済の振興に関する施策                  ・IR整備の推進に関する施策                  ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策                  ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることと規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。具体的な用途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>教育への影響・未成年者への影響をどのように対処するのか。</p>	<p>カジノ行為の青少年への悪影響を防止する観点では、マイナンバーカードにより入退場時に確認をすることとなり、20歳未満の者のカジノの入場を禁止しています。また、20歳未満の者に対してカジノ事業やカジノ施設は勧誘をしてはならないとされており、広告も海外からの入国手続きエリアに限定されています。                  また、2019年4月に国で策定されたギャンブル等依存症対策推進基本計画で、2022年度から全国の高校の保健体育科で、依存症の教育を開始することが示されました。                  横浜市もこれらにあわせ、ゲーム障害・ネット依存などの新たな依存を含め、子ども・青少年に対する依存症の予防に資する普及啓発を進めます。</p>

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>山下ふ頭周辺の治安悪化により住民の減少はおこらないのか。</p>	<p>IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりと取り組んでいきます。 具体的な施策については、区域整備計画の策定までにお示ししていきます。 なお、国が参考としているシンガポールの事例では、2010年に2つのIRが設置されましたが、カジノの設置の前後において、外国人旅行客は約1.8倍に増加していますが（一般的には、観光客が増えると犯罪率が増えると言われて言いますが）、人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。</p>
<p>経済効果を中心に考えていますが、特に周辺地域の経済、市民生活、環境への影響はどのように評価しているのでしょうか。</p>	<p>IR区域内の、大規模なMICE施設や魅力施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出されて、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。 また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。 先進事例である、シンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、外国人観光消費額は10年足らずで倍増するなど、周辺地域へのシャワー効果が確認されています。 また、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安や地域環境への対策にしっかりと取り組んでいきます。</p>
<p>市の調査・研究結果の報告書を基に議論する（できる）場をどのように作るのでしょうか（是非作って欲しい）。</p>	<p>今回、説明会を開催させていただきましたが、今後も実施方針や区域整備方針の作成など、手続きの節目ごとに、市民の皆さまへのご説明等を行ってまいります。 また、市民説明会にご参加できない市民の皆さまに対しても、IRの実現に向けた横浜市の考え方や懸念事項への取組等について、ご理解いただけるよう「広報よこはま」の活用や、リーフレットの作成、わかりやすい動画の配信などを行ってまいります。</p>
<p>県内他市や県との連携はどのように関るのか。</p>	<p>IR整備法では、世界中からIRを訪れる旅行者に全国の観光情報等を発信し、各地に送り出すための送客施設が整備されます。 これまで横浜を訪れていなかった国内外の旅行者を市内、県内はもとより全国の観光地に送り出します。 このような観点から全国の都市とも協力して事業を進めていきます。</p>
<p>ビジネス誘致と促進策（ベンチャー、中小企業への補助など）</p>	<p>IR区域内の、大規模なMICE施設や魅力施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出され、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。 また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。 先進事例である、シンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、外国人観光消費額は10年足らずで倍増するなど、周辺地域へのシャワー効果が確認されています。</p>
<p>刑法185条にも「偶然の勝負に関し、財物を賭ける罪」として50万円以下の罰金または科料となっている。最高裁の判例（1950, 11, 22）「国民の射幸心をあおることは、勤労によって財産を得ようとする健全な経済的風俗を害する」とある。日本では、持統天皇が689年12月8日に定めた「禁断双六の令」（双六の禁止）以来長きにわたって賭博は禁じられてきていて、特例法で競馬・競輪、競艇、オートレース・宝くじが（公営ギャンブル）として認められてきた。子どもたちにすすめられないギャンブルの”あがり”で横浜市を潤おすなど中学校の教員の私生活も潤うのか、どう考えますか。</p>	<p>IRにおけるカジノ制度と刑法の賭博に関する法制との整合性については、国におけるIR整備法の検討の際に、「目的の公益性」などの8つの観点をもとに検討されています。その検討の結果を踏まえ、2018年7月に成立したIR整備法により、我が国においては、免許を取得した事業者がIR区域内でカジノを設置・運営することが合法化されています。 また、日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。 一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。 横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、しっかりと依存症対策に取り組んでいきます。</p>



# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>世界で実際に運営されているIR施設では、全体の売上の7割以上がカジノ部門であるという報告（東京都が行なった海外のIR施設の調査報告（平成30年2月）など）が公表されている。横浜市が調査を依頼したEY新日本有限責任監査法人が提出した報告書の中のシンガポールのIR施設の事例の報告には、IR施設の総売上げや部門ごとの売上が報告されていたと考えられる。しかし横浜市が公表した「IR（統合型リゾート）など新たな戦略的都市づくり検討調査（その4）報告書」には、シンガポールのIR施設の開発費用などは、言載《※おそらく「記載」》されているが、IR施設全体の売上げやカジノ部門などの部門ごとの売上の記載がない。これは市民に対して、IR施設がカジノの売上げで成り立っているという印象を与えないように故意に隠しているのではないか？（回答必要）</p>	<p>今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市の増収額は、カジノ納付金のほか、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテインメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面から具体的な数字をお示しできませんが、今後、区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。なお、シンガポールのIRの事例ではIRの売上の約7割程度がカジノの売上となっています。</p>
<p>横浜市に誘致されるIR施設でもその全売上の7割以上がカジノ部門の売上げになると考えられる。カジノ部門の売上は、大半が横浜市民を含む日本国民からむしり取ることを想定している。それでどうして「横浜市民が誰でも楽しめる世界的水準のリゾート施設（売上の7割以上がカジノからかせぐ施設）の実現になるのか。</p>	<p>現在の段階では、事業者毎のノウハウや戦略の面からお示しできませんが、IRに訪れる観光客数の割合は日本人が多くなることが見込まれる一方、有識者からは、カジノにおける日本人からの売上は、半分程度となると言われています。また、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ IR整備法では、カジノの粗収益（GGR：かけ額と配当額の差額）の30%を国と設置自治体に納付すること</li> <li>・ カジノの収益を、先行投資したIR施設の建設費の償還や、MICE施設等のIR施設の運営に充てること</li> <li>・ IR事業者は、長期的にIRの魅力を維持し続けていくため、カジノによる収益を再投資し、IRの事業内容の向上やIR整備計画に関する施策への協力に充てるよう努めなければならないことが義務づけられており、カジノの収益が国内に還元される仕組みとなっています。</li> </ul>
<p>市長目を覚ませ！！</p>	<p>IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただきました。また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただきました。これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。</p>
<p>中国企業との関わりは、大丈夫でしょうか。公明正大に進めてもらいたい。</p>	<p>今回の事案につきましては、私どもも報道による内容しか情報はありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないこととすし、厳正に対処されるべきであると考えます。なお、横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。</p>
<p>1回の遊興費として1人平均いくら位を使うと考えていますか。</p>	<p>カジノの入場者数や売上額は、事業者のノウハウの部分であり、今のところ皆さまにお伝えすることができない状況です。今後、選定された事業者と策定する区域整備計画において、施設の構成や規模が具体化しますので、その中で明らかにしていきます。</p>

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>「カジノ学院」が日本で7校開校されてきておりますが、入校する際の年齢及び修業年数は何年ですか。</p>	<p>横浜市民にとって雇用の選択肢が増えるとともに、国内外からの働き手が集まり、人口増にも貢献するような、魅力あるIRを実現したいと考えています。 また、IRについては、国際観光都市にふさわしい、専門人材の育成が不可欠と考えています。横浜市の作成する実施方針において、開業前からの人材育成を事業者に求めています。 これにより、IRだけでなく地域の人材輩出にも貢献するよう事業を進めていきます。 なお、カジノ学院については、横浜市とは関与がございません。</p>
<p>ギャンブル依存症の患者が増える事を見込んで、カジノを誘致する事が、いい訳ない。</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。 また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>市長さんは民主主義というものに対しどの様にお考えでしょうか。 市長選時には白紙と言われ、突然何んの前ふれもなくIRを推進すると発表した。 市民は怒っています。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。 このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。 横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただきました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。</p>
<p>ギャンブル依存症のリスクがかなりたかいといわれています。その対策はどのように考えていますか。</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。 また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>又、多額の税金がかかると思いますが、それ程までしてこの事業は必要なのでしょうか。</p>	<p>IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。 ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。 ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>参入する企業は外資系がどの位なのか？</p>	<p>民間事業者の選定は、公募により行います。応募事業者は、海外のIR事業者単独か、日本企業を含む複数事業者のグループによる参加が想定されています。</p>



# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>何故市民投票をしないのか？<u>カジノの必要性</u>について。（何故、頑なほどまでに！）</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。</p> <p>まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆さまにご理解いただく事が必要と考えています。</p> <p>なお、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。</p> <p>2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。</p> <p>横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただけてきました。</p> <p>また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。</p> <p>これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>IR=カジノの様に感じますが？（そうではないと思います。） （カジノに、こだわる必要は無いと考えています。）</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。</p> <p>国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。</p> <p>横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>こんな言葉が「家族が、精神的、身体的、経済的、社会的、文化的に自立するよう支援する。」 この支援が、あなた（方）の一つの使命ではないでしょうか。 そう考えるとIR=カジノは、どうかなと思います。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。</p> <p>そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。</p> <p>そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。</p> <p>また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。</p> <p>これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>経済効果ばかり追うと、文化が衰退すると思いますか？</p>	<p>横浜のIRは、世界中から人々が集まり交流する場、文化や芸術が体験でき、次世代のスマートシティとして運営するリゾートにを目指したいと考えています。</p> <p>現在実施しているコンセプト募集や市独自のマーケティング調査などにより策定する実施方針、選定された事業者と横浜市で策定する区域整備計画などにおいて、施設の構成や規模を具体化していきます。</p>
<p>入場回数制限が依存症対になるという根拠は何か？</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。</p> <p>このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など、既存のギャンブル等にはなかった責任ある運営が求められ、過度な「のめり込み」が防止されています。横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、しっかりと依存症対策に取り組んでいきます。</p> <p>国がIR整備法を法制する際、長期と短期の規制を組み合わせるといった考え方は、連続するカジノ利用をなるべく抑制する仕組みを考える中で出てきたものと認識しています。連続する7間で3回というのは、日本人の平均的な旅行日数が2泊3日になっていることなどを踏まえて、連続する28日間で10回というのは、有給休暇や国民の祝日を含め、日本人が平均的に休日をとれる日数が約10日ぐらいになるというようなことを踏まえ、日本人等につきまして過度の規制にならないという観点も踏まえて制度設計をしたと認識しています。</p>

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
治安悪化にどう対処するのか？	<p>IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。</p> <p>横浜市においても、今後策定する実施方針や区域整備計画において、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりとお示ししていきます。</p>
子供たちへの影響はどう認識しているのか	<p>2019年の4月に国が策定した「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」は、既存の公営競技やパチンコ等も対象とし、事業者の取組とともに、国に対してギャンブル等依存症の予防に向けた普及啓発、依存症に悩む方への相談や支援の充実などが盛り込まれています。この中で、予防教育も位置付けられています。</p> <p>これまで、多くのギャンブルがあった我が国において、このような計画が策定・実施されることは、大変重要なことと考えています。</p> <p>国のギャンブル等依存症対策推進基本計画に基づき、文部科学省が高等学校学習指導要領保健体育科の指導内容の一つとして取り組むとしています。</p> <p>横浜市においても、小中学校を対象にしたゲーム障害・ネット依存に対して実態調査を行うなど、取組を進めていきます。</p> <p>また、カジノ行為の青少年への悪影響を防止する観点から、IR整備法においては、マイナンバーカードにより入退場時に確認をすることとなっており、20歳未満の者のカジノの入場を禁止しています。また、20歳未満の者に対してカジノ事業やカジノ施設は勧誘をしてはならないとされており、広告も海外からの入国手続きエリアに限定されています。</p>
IR事業者の選定基準とスケジュールは？ まだ決まっていらないらいつまでに決める？	<p>今後、令和2年度内に横浜市で策定する実施方針と募集要項を定め、事業者の公募・選定を行います。募集要項には選定基準が示されており、募集要項は今後設置を予定している市議会の議決により設置された附属機関で審議され、市が決定した後、選定事業者と横浜市が共同で区域整備計画（案）を策定します。</p> <p>これを市議会で議決のうえ、国に認定申請を行う手続きとなっています。</p>
「横浜の現状4」と「5」は、なぜ「市」と「府」で比較した？	<p>大阪市の訪日外国人の観光消費額についてデータを確認することができなかったため、大阪府のデータを使用しています。</p>
依存症対策にかかる市の支出費（予算）はいくら？（想定）	<p>パチンコや公営競技などの既存のギャンブルに伴う依存症等については、公的な事業者による対応を基本としますが、2019年4月に法令に基づき策定されたギャンブル等依存症対策推進基本計画では、事業者の役割についても規定されています。</p> <p>IRの整備に伴うギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、自治体の施策に係る経費と納付金の活用については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
防犯対策に想定している予算は？	<p>ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、選定された事業者と策定する区域整備計画において、施設の構成や規模が具体化する中で、明らかにしていきます。</p>
IRの施設の中に、レストランやエンターテイメントなど、色々なものができ、それらを楽しむ方々が増える状況で、横浜に現在あるレストランや施設等々がうまくいくようになると考えられるのは何故ですか？	<p>IR区域内の、大規模なMICE施設や魅力施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出されて、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。</p> <p>また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。</p> <p>先進事例である、シンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、外国人観光消費額は10年足らずで倍増するなど、周辺地域へのシャワー効果が確認されています。</p>



# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>ウソ八百のようにしか思えない話ですね！ 信用できません。 もっと健全な市政をすべきです。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。</p>
<p>シンガポールとラスベガスのIRの成功例と失ばい例と研究途中でもかまわないので教えてください。</p>	<p>日本型IRは、これまでの海外における成功や失敗など先進事例を参考としながら制度設計されています。具体的には、海外の事例を踏まえ、IR整備法では、カンウオランドのようにカジノだけが先行して開業することができない規定となっており、また、アトラティックシティのように過当競争に陥らないよう、国内のIRの数は、3か所が上限となっています。 横浜市でも、2014年度の調査でIRの代表的な事例の調査や経済波及効果の試算を、2015年度の調査では、IRの導入の効果や影響の調査のほか、依存症対策に関する有識者へのヒアリングなどを実施しています。 なお、調査報告書については、横浜市のホームページで公開しています。</p>
<p>ギャンブル依存症を減らしたいのにギャンブルをなぜゆるうちするのか。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々には節度を持ってこれらを利用されています。一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>背面調査をしっかりとやるというが、「桜を見る会」にも反社会的団体の方が参加していた。 「定義はない」と政府がいつているので、調査が無意味ではないか？</p>	<p>横浜市としては、IR整備法における規定で反社会的勢力を捉えています。 具体的には、IR整備法においては、免許の基準となる役員の欠格事項や入場規制において、暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員又は、暴力団員でなくなった日から起算して5年を経過しない者を対象としています。 さらに、詳細については今後カジノ管理委員会で定められるものと認識しています。</p>
<p>接触してきた業者名を明らかにして下さい。</p>	<p>平成30年度に情報提供にご協力いただいた事業者は、ウィンリゾーツ・ディベロップメント、キャピタル&amp;イノベーション株式会社、ギャラクシーエンターテインメントジャパン株式会社、Genting Singapore Limited（ゲンティン・シンガポール・リミテッド）、合同会社日本MGMリゾーツ、シーザーズ・エンターテインメント・ジャパン、SHOTOKU株式会社、セガサミーホールディングス株式会社、メルコリゾーツ&amp;エンターテインメントジャパン株式会社、その他3者（事業者名の公表を希望しませんでした。）となります。</p>
<p>カジノ入場規制に「本人の申告」とありますが、依存症の実態を知らない机上の論理だと思えます。</p>	<p>IR整備法では、入場者又はその家族その他の関係者の申出によりカジノの入場を制限することができるかと規定しています。日本型IRが法制化の際に参考とした、シンガポールのIRでも実施されており、一定の効果を得ているものと認識しています。</p>

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>IRカジノについて熱く語っていましたが市長選挙でどうしてその事を語らなかったのですか。 白紙とって、てっかいするようなウソをついた人の熱い答弁は信じられません。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。 このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。 横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただけてきました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。</p>
<p>税収が足りないということだが、カジノは、体のよい掛けごとです。 他の方法は考えられないのでしょうか。</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。 しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。 このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。あわせて、事務事業の見直しについても努めています。 IRも様々な対応策の一つとなっています。</p>
<p>（ギャンブル依存症は、防ぐのは、そんなに簡単なことではありません。子どもたちの生育環境も様々で、恵まれない環境で育つ子どもたちも大勢います。これから横浜、日本で生きていく子どもたちに、カジノはどんなに小さくても有意義とは思えません。）</p>	<p>2019年の4月に国が策定した「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」は、既存の公営競技やパチンコ等も対象とし、事業者の取組とともに、国に対してギャンブル等依存症の予防に向けた普及啓発、依存症に悩む方への相談や支援の充実などが盛り込まれています。 この中で、予防教育も位置付けられています。 これまで、多くのギャンブルがあった我が国において、このような計画が策定・実施されることは、大変重要なことと考えています。 国のギャンブル等依存症対策推進基本計画に基づき、文部科学省が高等学校学習指導要領保健体育科の指導内容の一つとして取り組むとしています。 横浜市においても、小中学校を対象にしたゲーム障害・ネット依存に対して実態調査を行うなど、取組を進めていきます。 また、カジノ行為の青少年への悪影響を防止する観点から、IR整備法においては、マイナンバーカードにより入退場時に確認をすることとなっており、20歳未満の者のカジノの入場を禁止しています。また、20歳未満の者に対してカジノ事業やカジノ施設は勧誘をしてはならないとされており、広告も海外からの入国手続きエリアに限定されています。</p>
<p>「国が」「国が」と市長は言われましたが、今の「国」の言うことは全くあてになりません。その点、どう思われますか。</p>	<p>IRの整備の推進にあたっては、国との適切な役割分担のもと、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策などを行っていきます。</p>
<p>全ての年代、人が楽しめる事を目的とかかかっているにも関わらず、何故入場規制を必要とする施設を作る理由があるのですか？</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>また障害の方への施設利用方、活用が記されていない理由を教えてください。</p>	<p>IR施設においては、初めてでもわかりやすく快適な動線計画（バリアフリー、サイン）とするほか、多言語対応のデジタルサイネージの整備など、ハード・ソフトの両面から複合的な取組により、あらゆる来街者が安全・安心に過ごすことができ、ホスピタリティの高い魅力あるまちづくりを進めます。</p>



# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>経済波及効果とありますが、企業が海外の場合、収益分配の割合を開示下さい。 建設時の経済波及のは建設業に行くのでは？ 市外の企業の場合、市に波及はあるのですか？</p>	<p>IR整備法では、カジノの粗収益の30%を国と設置自治体に納付すること、カジノの収益を、先行投資したIR施設の建設費の償還や、MICE施設等のIR施設の運営に充てること、IR事業者は、長期的にIRの魅力を維持し続けていくため、カジノによる収益を再投資し、IRの事業内容の向上やIR整備計画に関する施策への協力に充てるよう努めなければならないことを義務づけており、カジノの収益が国内に還元される仕組みとなっています。 また、経済波及効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、横浜市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。</p>
<p>日本を一国と捉え、広い目で国民の充実を考えると、国内では知名度の高い横浜が他地域とどのように協力していくと考えていますか？</p>	<p>IR整備法では、世界中からIRを訪れる旅行者に全国の観光情報等を発信し、各地に送り出すための送客施設が整備されます。 これまで横浜を訪れていなかった国内外の旅行者を市内、県内はもとより全国の観光地に送り出します。 このような観点から全国の都市とも協力して事業を進めていきます。</p>
<p>人間にとって経済が一番でしょうか？ 酸素を作る水、緑、土地があり、人が生活し易い気温も保てるはずですが。 横浜にばかり企業を誘致したいとなると、環境保全地域に支えられている事をどのように考えていますか？ 考え方を考えてみると、本来必要不可欠の自然環境をつぶし続けている、SDGsとしてどバランスをとっていくのでしょうか？</p>	<p>横浜市では、「SDGs未来都市・横浜」として、2030年を展望し、パリ協定の発効による脱炭素化を踏まえ、環境を軸に経済や文化・芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現を目指すことをビジョンとし、環境・経済・社会的課題の同時解決を図る新たな取組を進めることとされています。 一方、カジノを含むIRは、地域の創意工夫及び民間活力を生かし、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現することで、観光や地域経済の振興を図るとともに、財政の改善に資することを目的としています。 また、山下ふ頭開発基本計画では、再生可能エネルギーの活用や施設間のエネルギー融通等により地区全体でエネルギー効率の最適化をするなど、環境に配慮したまちづくりを目指しており、それらの方針を横浜のIRにおいても継承していきます。</p>
<p>道路、学校等施設の建替えやリフォームをせずに新たな道路や線路を作る意味に納得出来ないのですが、結局あちこちに手を出し修ぜんや大切な学校施設が後手後手になっていく。 IRの主になるのではと思えます。 誰の為の経済循環なのですか？</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>一隻着岸で着岸費が発生すると聞きました。 いくらか開示して欲しかったです。</p>	<p>客船の岸壁の使用料については、横浜市港湾施設条例で細かく定められています。（例：内国航路定期客船の場合、係留1回につき12時間までごとに総トン数1トンまでごとに、使用料は6円70銭）</p>
<p>本日の役所からの人数はあまりに多く感じられました。 税の使い方の工夫的の1つではないですか。</p>	<p>市民説明会の開催に当たって、必要な職員を配置しています。</p>
<p>21、22の魅力が市長はご存知ないのですか？ 他ページより短か過ぎて、何の為にやっているのか伝わりませんでした。</p>	<p>ガーデンネックレスの取組や豊かな農地など、横浜の魅力のひとつであると考えています。IRには、市内はもとより県内や日本各地の魅力をアピールし、IRを訪れるお客様を市内・県内や日本の観光地などに送客する施設が整備されます。 これらを活用し、市内の観光やアグリツーリズムなどへのご案内することで、観光面での活性化も期待できると考えています。</p>

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>増収効果820～1,200億のうちわけ予定を開示下さい。</p> <p>各々</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・納付金</li> <li>・入場料</li> <li>・法人市民税</li> </ul> <p>と2018年の下3つ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産税</li> <li>・都市計画税</li> </ul>	<p>今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市の増収額は、カジノの売上だけではありません。</p> <p>この中には、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテインメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面から具体的な数字をお示しできませんが、シンガポールでは7割程度がカジノの売上となっています。</p> <p>今後、事業者と策定する区域整備計画において、施設の構成や規模が具体化する中で、明らかにしていきます。</p>
<p>市長は、カジノ誘致について住民投票を行なう考えはないと表明されていますが、今後、市民からカジノ反対の声が高まって行うことはないという考えなののでしょうか？</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。</p> <p>まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆さまにご理解いただく事が必要と考えています。</p> <p>その上で、どのように市民の皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>次の市長選挙は2021年に行われます。その時、カジノ誘致反対を主張する候補者が当選したら、東京都の都市博覧会が中止になったように、誘致されないということになると思いますが、このことについてはどうお考えでしょうか？</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。</p> <p>しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。</p> <p>カジノ誘致反対の市長になったからといって、当該契約が、すぐに破棄できる、契約が無効になるとは、IR整備法の中では規定していないと認識しています。</p> <p>IR整備法では、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。今後策定する実施協定において、横浜市と事業者の様々なリスク分担について明らかにしていきます。</p>
<p>カジノの是非について、市長は市民に問うことなく導入を宣言した。これは、「主権在民」の憲法の大原則に違反する。</p> <p>カジノ導入について、主権は横浜市民にある。市民の意見をきくことなく一方的なカジノ導入は民主主義の大原則を踏みにじるものである。これは許せない。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。</p> <p>このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。</p> <p>2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。</p> <p>横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただきました。</p> <p>また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただきました。</p> <p>これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p> <p>二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。</p>
<p>横浜市民の大多数がカジノ導入に反対なのに、導入を強行しようとしているのはなぜか？</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。</p> <p>そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。</p> <p>そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。</p> <p>また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。</p> <p>これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>



# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
ギャンブル依存症も大問題である。	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で、過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。</p> <p>これら既存ギャンブル等についても、IR整備法に先立ち、ギャンブル等依存症対策基本法が成立し、2019年4月には同法に基づく基本計画が策定され、国、自治体、事業者、関係機関の役割が明確化され、取組を開始しています。</p> <p>また、日本型IRの導入によるカジノの設置に伴う新たなギャンブル依存症には、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。</p> <p>横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、しっかりと依存症対策に取り組んでいきます。</p>
IR認定からもれた場合は他に代わる取組はありますか。	<p>横浜市の市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいております。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。</p> <p>このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。</p> <p>IRも様々な対応策の一つであり、仮にIRが実現できない場合でも増収に努めていきます。</p>
IR（統合型リゾート）になぜカジノを入れるのか？	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。</p> <p>国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。</p> <p>横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。</p>
依存症への対策をするのは、本末転倒だと思うが、カジノをやらなきゃいいこと。	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。</p> <p>また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。</p> <p>横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
全国で3ヶ所のみとの事だが、その内に入れる可能性をどの程度とお考えか。	<p>横浜は、現時点で首都圏唯一の候補地であり、後背人口が日本最大であること、また、羽田空港に近い等、恵まれた交通アクセス、美しいウォーターフロントに47haの広大な敷地を有していること、先進的な街づくりを市民とともに進めてきた実績があること、などから、日本を代表する魅力的なIRを整備することができると考えています。</p>
税金滞納者や自己破産者（ブラックリスト）も入れるか？	<p>IR整備法においては、施設に入場することができると思われませんが、ゲームの種類や機械の台数ほか、カジノの運営に関する事項については、令和2年1月に新たに国の外局として設置されたカジノ管理委員会の規則等で、今後詳細に定められることと思われま</p>
質問できるのは説明会出席者だけか？	<p>IRに関するご質問は、メールやFAXなどでいつでもお受けしています。</p>

# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
市の予算は今後何にどれだけつぎ込む予定か？	IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。
市で負担する維持費は？	ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、選定された事業者と策定する区域整備計画において、施設の構成や規模が具体化する中で、明らかにしていきます。
市民とオール横浜という事は、市民が反対ならやらないか？ 民意確認に住民投票や市長が辞任して市長選で信を問うか？	IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆さまにご理解いただく事が必要と考えています。その上で、どのように市民の皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。
背面調査とは？	カジノ事業から反社会的勢力を徹底的に排除し、廉潔性を確保するために、IR事業者およびその役員、当該IR事業者の事業活動に支配的な影響力を有する株主、貸付人および取引先等、当該IR事業者の主要株主およびその役員ならびに当該申請に係るIR区域の設置土地権利者が「十分な社会的信用を有する者であること」を確認する調査のことです。
カジノでクレジットカードは使えるか？ 公営ギャンブルでクレカは使えるか？ 公営ギャンブルにATMは？	ギャンブル等依存症対策からカジノ施設内にATMの設置は、禁じられています。但し、ホテルやショッピングモールなどの他のカジノ施設以外のIR施設へのATMの設置は認められています。なお、新規与信機能を有する貸金業の端末（キャッシング）等については、IR区域内に設置することは認められていません。平成31年4月に策定された「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」において、公営競技施設内のATM等の撤去を、将来的に順次開始することが定められています。
私は市長と違い、ラスベガス等へ行った事がない。 次回はカジノ自体の説明もするか？	令和2年度以降についても、実施方針や区域整備方針の作成など、手続きの節目ごとに、市民の皆様へのご説明等を行ってまいります。また、市民説明会にご参加できない市民の皆様に対しても、カジノが設置されたIRの実現に向けた横浜市の考え方や懸念事項への取組等について、ご理解いただけるよう「広報よこはま」の活用や、リーフレットの作成、わかりやすい動画の配信などを行ってまいります。
訪問者数は日帰りも宿泊も1人か？ リピーターはどう数えるか？	訪問者数は、宿泊の場合（1泊2日の場合）は、延べ人数として「2」とカウントしています。また、リピーターについてもカウントしています。
地方消費税取り分の増収見込みは？	地方消費税の増収見込みは算出していません。（今回お示ししている横浜市の増収額の中には含まれていません。）
IRを進めるにあたり、IR推進事業者等から融資などを受けていないか。	これまでのIRの実現に向けた本格的な検討・準備において、横浜市と事業者での金銭的なやり取りはありません。横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。
市民に対する説明会なのに、事前にメールを受領し、かつ、その本人以外の参加ができないなど制約があるのはなぜ？希望する者はだれでも参加可で万一本人が参加できなくても代理人でもいいのではないか。	今回の市民説明会は、各会場が数百名と規模が大きく、円滑な受付、会場運営を図るため、事前申込とさせていただきました。空きがあれば入れるとすると、募集時から当日の申込み受付を行わないと周知してまいりましたので、公平性の面で課題があると考えています。また、多くの市民の皆さまが事前の申込がなく並んだ場合、市内在住在勤の確認や他会場の重複の確認を行う事務も必要となり、安全で円滑な受付が難しいと考えています。



# IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

鶴見区（12月21日）分

質問内容	回答
<p>本日の説明会をきいて、IRを推進しようとしているのは経済的に困っている自治体でなく、ある程度は余裕のある自治体が多いように見受けられる。横浜市が絶対にIRを行う必要性が薄く感じられるが？</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。生産年齢人口の減少等は日本全体の傾向ですが、基礎自治体で人口規模が最大となっている横浜市は、その影響が大きいものと考えています。</p> <p>そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。</p> <p>そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。</p> <p>また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。</p> <p>これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>説明会開始の冒頭、司会者交代の動議があったが、説明会の場で動議などはおかしいことで、きっぱりと説明して会の進行を進めるべきでは？</p>	<p>今後の説明会運営の参考とさせていただきます。</p>